

第4章 ゴルカル - スハルトと国軍のはざまで -

著者	大形 利之
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	454
雑誌名	現代インドネシアの政治と経済：スハルト政権の 30年
ページ	143-192
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013011

第4章

ゴルカル

——スハルトと国軍のはざまで——

はじめに

従来スハルト政権下のゴルカルは、単に「軍の道具」である、あるいは、軍とゴルカルは一枚岩の権力構造を形成するものと議論されてきた。しかし、1993年10月の第5回ゴルカル全国大会以降、ゴルカルと軍の関係は、新たな展開をみせ始めた。ゴルカル中央執行部(DPP)総裁のポストはこれまで軍人によって独占されてきたが、今回初めて非軍人によって握られたこと、執行部内にスハルトの長女と次男がそれぞれ副総裁、財務部委員のポストを得たこと、軍と対立するハビビ国務大臣に近い非軍人が数多く中央執行部入りしたこと、そうした人事に対して不満をもつ一部退役軍人からスハルト批判と受け取れる発言が飛び出したことなどから、インドネシアの政治権力を構成するスハルト、ゴルカル、軍の3者の関係に変化が生じていることが表面化した。その関係の変化とは、ゴルカルと軍の対立、より具体的には、ゴルカルを軍から遠ざけようとするスハルトと、それに反対する反スハルト派の対立があるということである。

本章の目的は、1990年代に入って明確になってきたスハルト、ゴルカル、軍の力関係の変容、およびスハルトの支持基盤の変化の過程を、スハルト政権発足時にまでさかのぼって明らかにすることにある。第1節では、ゴルカル結成の背景からスハルト政権下で最初に実施された1971年総選挙にゴルカ

ルが参加し大勝するまで、第2節から第6節では、73年の第1回ゴルカル全国大会から93年の第5回大会までの全国大会ごとのスハルト、ゴルカル、軍の動向に焦点を絞りながら歴史的考察を行う。

第1節 ギルカルの結成と1971年総選挙

1. ギルカルの結成

ギルカル (Golkar) とは何であるか。ギルカルという語は、集団という意味をもつインドネシア語の「ゴロンガン」 (Golongan) と、職業、職能という意味をもつ「カルヤ」 (Karya) という2語が合わさったゴロンガン・カルヤの省略語である。通常、ギルカルは「職能集団」と訳されている。職能集団という訳語からギルカルの実態はイメージできないが、ギルカルは1971年の総選挙以来、スハルト政権のための「集票マシン」的役割を果たしてきた。

そして、ギルカルはその傘下にさまざまな「機能集団」 (Golongan Fungsional) を抱えている。「機能集団」は、通常の意味における「機能」とは全く関係がなく、それは単にインドネシアの政党と結びつきをもたない集団であることを意味するだけである⁽¹⁾。

このように「ギルカル」と「機能集団」という用語のいずれもが、用語それ自体のもつ意味とその実態とが懸け離れていて、かなり曖昧なものとなっている。そこでギルカルの実態を明確に把握するには、インドネシアの政治のなかでこれら機能集団、およびその総体としてのギルカルが、歴史的にどのような役割を果たしてきたのかをみる必要がある。

まず最初に、政治的目的のために機能集団が利用されるようになったのは、1950年代後半に開始されたスカルノの「指導民主主義」期であった。1945年以降議員内閣制度がとられ、議会制民主主義期と呼ばれた50年代後半までは、政党の役割が大きかった。しかし、同時期に政権の安定が得られたことはな

く、政治は混乱を続けた。

インドネシアにおいて政党政治下での政治的混迷が続くなか、スカルノは、1956年に中国、ソ連、ブルガリア、モンゴル、チェコスロバキアなど当時の社会主義国を歴訪した。そこでスカルノは、一党制の国家が経済発展に与えている効果に強い感銘を受けたといわれる。スカルノは、インドネシアのような多民族国家には複数政党政治はそぐわず、国家を分裂に追いやってしまうとみた。

スカルノは、インドネシアにおける議員内閣制度導入の失敗を強調し、政党、および西欧的な政党政治こそが国家の政治的不安定と経済の混乱の源であると主張し、政党数を減らし、職業別代表、すなわち「機能集団」を議会に代表させ、インドネシアの政治を大政翼賛会的な仕組みに変えていった。そして、スカルノを軸として、当時急速に勢力を拡大しつつあったインドネシア共産党(Partai Komunis Indonesia, 以下PKIと略)が軍とともにスカルノ政権を支えるという政治体制ができあがった。

軍は、PKIの勢力拡大を最も懸念していた。軍は、スカルノに協力しつつ、PKIと提携している大衆組織に対抗しようとし、軍の影響力が強い独自の機能集団を形成していった。そして、その数は300近くに達した⁽²⁾。

しかし、それら機能集団は、政党のような大衆に支持基盤をもつ勢力とは異なり、反PKIの目的のために寄せ集められた軍に指導される職業別の集団にすぎなかった。そのため軍は、それら機能集団に対する調整的な役割をもった事務局として、1964年10月20日にゴルカル共同事務局(Sekber Golkar)を設立した。このゴルカル共同事務局の設立日が、ゴルカルの発足日とされている。しかし、設立当初の同事務局は、諸機能集団に対して指示を出し、事務局の政策方針に従わせることができる十分な能力を有しているわけではなかった。

ゴルカル共同事務局が設立された翌年の1965年10月1日未明に「9・30事件」が起きた。同事件は、PKIの一扫とスカルノ政権の崩壊、そして、陸軍を中心とする軍の台頭とスハルト政権の誕生という、大きな政治変動をインド

ネシアにもたらした。そして、スカルノの発案であったゴルカルは、権力争いの勝者であるスハルトと軍により政治目的のために本格的に利用されることになる。

2. 1971年総選挙

1968年3月、強力な軍の支持を受けたスハルト陸軍大將が大統領に就任した。しかし、スハルトが実質的に政権の基盤を確立するには、さらに時間が必要とされた。当時、PKI以外に存続していた大衆に強い支持基盤を有する政党勢力を打破することが、スハルト政権にとって不可欠であった。スハルト政権は、国民党やイスラム政党勢力のような大衆からの支持基盤をもっていなかったため、その後まもなく予定されていた総選挙に際して、自らの政権の正当性を国民に示す必要があった。そして、その正当性を獲得するべくゴルカル共同事務局を総選挙に参加させることにした。

スハルトは選挙に関する法案作成に際して、諸政党から譲歩を引き出すことに成功した。1969年12月、「総選挙法」(1969年第15号)と「国民協議会、国会、地方自治体国民議会の構成と地位に関する法」(1969年第16号)が、国会で成立した。任命議員は国会460名中100名、国民協議会920名中の307名、任命議員中、軍部代表ゴルカル (Golongan Karya Angkatan Bersenjata) と非軍部代表ゴルカル (Golongan Karya bukan Angkatan Bersenjata) の割合は3対1とされた⁽³⁾。全議員のうち3分の1が選挙によるのではなく大統領の任命議員とすることを野党に認めさせたことで、同総選挙法は政府側にかなり有利な内容となった。そして、総選挙は1971年7月5日と決定された。

総選挙関連法の成立によって、ゴルカル共同事務局が正式に総選挙に参加することになったが、同法が可決されるおよそ5カ月前の1969年7月、ゴルカル共同事務局は、当時登録されていた269の機能集団を以下のように7つの母体組織集団 (Kelompok Induk Organisasi, 以下KINOと略) に分類、統合した (表1参照)。

表1 7つの母体組織集団 (KINO) とその指導者

-
- (1) コスゴロ (Kosgoro: Koperasi Serba Guna Gotong Royong <多目的相互扶助協同組合>) →マス・イスマン (Mas Isman) 少将
 - (2) MKGR (Musyawarah Kekeluargaan Gotong Royong <相互扶助家族主義協議会>) →スガンディ (Sugandhi) 少将
 - (3) SOKSI (Serikat Organisasi Karyawan Swadiri Indonesia <インドネシア自立勤労者組織連合>) →スハルディマン (Suhardiman) 少将
 - (4) オルマス・ハンカム (ORMAS HANKAM: Organisasi Massa Departemen Pertahanan Keamanan <国防治安省大衆組織>) →ガトット・スワギョ (Gatot Suwagijo) 准将
 - (5) ガカリ (GAKARI: Gabungan Karyawan Republik Indonesia <インドネシア共和国勤労者連合>) →ジャミン・ギンティン (Djamin Gintings) 少将
 - (6) オルガニサシ・プロフェシ (Organisasi Profesi <専門的職業組織>) →ゴンドフトモ (Gondohutomo) 准将
 - (7) オルガニサシ・ブンバングナン (Organisasi Pembangunan <開発組織>) →スミスクム (Sumiskum)
-

(注) (1)~(3)の3つは、トリカルヤ (Tri Karya) と呼ばれ、ゴルカル共同事務局内において中核組織となった。

(1)~(6)のKINOは、いずれも陸軍将校らによって率いられていたが、(7)のオルガニサシ・ブンバングナンのみ、ムルトボ派の非軍人によって率いられた。

(出所) Leo Suryadinata, *Golkar dan Militer: studi tentang budaya politik* [ゴルカルと軍—政治文化に関する研究—]. Jakarta: LP3ES, 1992, p. 32をもとに筆者作成。

最初、これらKINOの総選挙参加をめぐって、2つの選択が検討されていたといわれている。すなわち、各KINOが独立して総選挙に参加するか、あるいは7つのKINOがひとつにまとまってゴルカル共同事務局のもとで総選挙に参加するかの選択であった。スハルトは後者を選択した。KINOの勢力が拡大し、それらをコントロールしている国防治安省から離れていくことを懸念したからである⁽⁴⁾。

当時の国防治安省は、1969年の国軍機構改革によって、大統領兼国軍最高司令官の地位にあったスハルトのもとに置かれ、国防治安相は同時に国軍司令官であった。そのもとに陸、海、空、警察の4軍が置かれていた。したがって、国防治安相には実戦部隊を指揮できる大きな権力が集中していた⁽⁵⁾。

ゴルカル共同事務局に対するコントロールは国防治安省だけでなく、当時、大統領補佐官であったアリ・ムルトポ（Ali Moertopo）准将によっても行われた。総選挙に備えて、ゴルカル共同事務局は、国防治安省の推すソコワティ（Sokowati）少将を共同事務局総裁とし、ムルトポ准将に近いサパルジョ（Sapardjo）大佐を幹事長とした。

ムルトポは、スハルトが1950年代半ばにディポヌゴロ師団長をしていた頃からの部下であり、スハルトの大統領就任後は大統領補佐官となって政治力を強めた。総選挙に際して、ムルトポは国防治安省とともに、ゴルカル共同事務局の勝利という共通の目的のために戦った。

総選挙でゴルカル共同事務局が勝利するためには、他の政党に対する工作が重要であったが、スハルトからこの任務を与えられていたのは、ムルトポとアミルマフムド内相／少将の2将軍であった。彼らは、自らが自由に動かせる組織を最大限に利用して選挙工作を行った。ムルトポは特殊工作班（Operasi Khusus: OPSUS）と総選挙準備委員会（Badan Pengendali Pemilihan Umum: BAPILU）を組織した。両組織は、選挙準備にあたって政党および関連組織へ徹底的に介入して、それらを混乱させた。一方、アミルマフムド内相は、公務員に対する影響力が強い内務省の組織を軸に、ゴルカル共同事務局への支持工作を行った。

ムルトポとアミルマフムドの活躍によって、政府側は、議会における政党勢力の切り崩しに成功した⁽⁶⁾。彼ら2人以外にも、1965年10月にPKI鎮圧を目的として設けられた治安機関で、パンガベアン（Panggabean）大将とスミトロ（Sumitro）中將が長官、副長官として率いる治安秩序回復作戦司令部（Kopkamtib）が、選挙権と被選挙権の対象者のスクリーニングを受けもった。PKIメンバーや9・30事件に関与した者、パンチャシラ（インドネシア共和国の国是となっている建国五原則）や1945年憲法を支持しない者は被選挙権を認められず、排除された⁽⁷⁾。

また、総選挙法によって選挙運動にさまざまな制約が課されていたために、政策論争はもとより、政府批判どころかいかなる政治的な議論をすることも

表2 総選挙結果の推移

総選挙実施年	1971年	1977年	1982年	1987年	1992年
ゴルカル	得票率(%)	62.8	62.1	64.3	73.1
	議席数	236	232	246	299
	議席占有率(%)	65.6	64.4	67.6	74.8
PPP	得票率(%)	27.1	29.3	27.8	16.0
	議席数	94	99	94	61
	議席占有率(%)	26.1	27.5	25.8	15.2
PDI	得票率(%)	10.1	8.6	7.9	10.9
	議席数	30	29	24	40
	議席占有率(%)	8.3	8.1	6.6	10.0
計	得票率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
	議席数	360	360	364	400
	議席占有率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) (1) 1971年総選挙におけるPPPとPDIの得票率、議席数、議席占有率は、77年以降の総選挙との比較を行うため、実際に総選挙を戦った9つの野党の数値を統合後の2政党に分類して、合計した数値を用いた。

(2) 1971年総選挙の次の総選挙が76年に実施されずに1年延期になったのは、国内の政治的問題が理由である。

(3) 1982年総選挙で議席数合計が4議席増加しているのは、76年に併合されて第27州目に加えられた東ティモール州の代表議席である。

(4) 1987年総選挙から、公選議席総数が360議席から400議席に改められた。

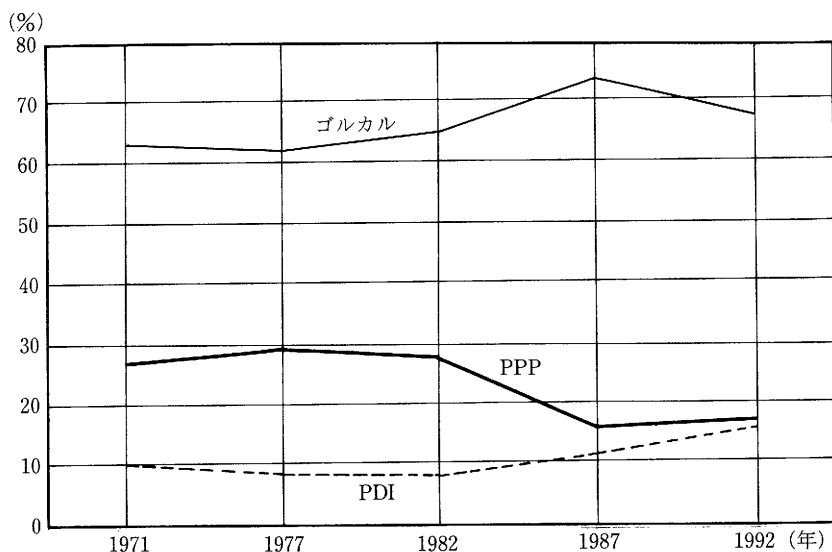
(出所) Leo Suryadinata, *Military Ascendancy and Political Culture*. Athens: Ohio Univ. Press, 1989, pp. 137-139./ *Jakarta Post*. 29 June 1992をもとに筆者作成。

不可能であった。しかも、選挙キャンペーンの期間中、軍による政党キャンペーンの妨害が行われた⁽⁸⁾。以上のような強引な選挙工作により、総選挙を前にゴルカル共同事務局が圧倒的に有利な状況ができあがったのである。

1971年7月3日、総選挙はゴルカル共同事務局の大勝に終わった。ゴルカル共同事務局は、公選360議席中236議席を獲得、公選議席数全体の65.6%を占めた。さらに、大統領が任命する国軍代表を含む100議席を加えると、政府側は国会総議席460議席中の336議席、実に73%を獲得したことになる(表2参照)。

ゴルカル共同事務局が勝利してまもなく、スハルトは9つの政党の統合・

図1 総選挙得票率の推移



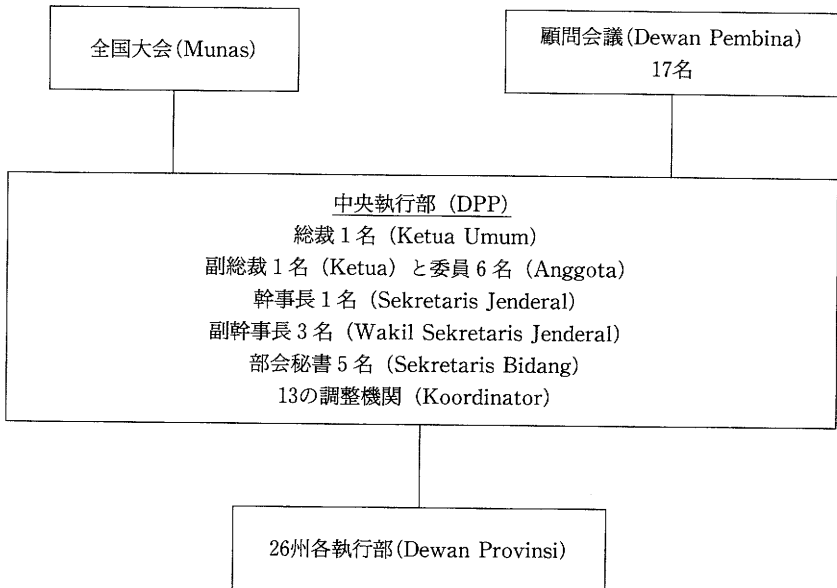
(出所) 表2より筆者作成。

整理に着手した。それは、イスラム系の4つの政党と非イスラム系の5つの政党をそれぞれ1グループとする政党簡素化政策であり、1973年1月には早くも「2政党1ゴルカル」化が実現した。総選挙に大敗した政党勢力は、スハルト政権の戦略に対してなすすべがなく、イスラム系諸政党は開発統一党（Partai Persatuan Pembangunan, 以下PPPと略）に、非イスラム系諸政党はインドネシア民主党（Partai Demokrasi Indonesia, 以下PDIと略）に統合されたのである。この政党再編の結果生まれた2野党内には党の主導権をめぐる混乱が起き、その後ますます政党勢力が弱体化していくことになる（図1参照）。

一方、総選挙で大勝したゴルカルは、1971年7月17日までに新しい組織構造を決定した。ゴルカル共同事務局は解体され、顧問会議（Dewan

Pembina), 中央執行部(Dewan Pimpinan Pusat), 26州の各地方執行部からなる組織構造になった(図2参照)。顧問会議は, 中央執行部を監督し, 助言を与えるアドバイザー的役割をもつ機関とされ, 高級軍人, テクノクラート, 知識人, KINOの議長らがそのメンバーとなった(顧問会議名簿〈1971年〉参照)。中央執行部については, 国防治安省グループとマルトポ派の人物がポストを独占した。コスゴロのマルトノ(Martono)やSOKSI(Serikat Organisasi Karyawan Swadiri Indonesia〈インドネシア自立勤労者組織連合〉)のムルジョノ(Moerdjono S.H.)らKINOからも副総裁のポストに代表が送り込まれて

図2 ゴルカルの組織構造(1971~73年)



(注) 雑誌*Tempo*によると顧問会議の17名, 総裁, 副総裁, 委員の計8名, 幹事長, 副幹事長の計4名, 部会秘書5名の数は, インドネシア独立記念日1945年8月17日の数字に合わせたものである。

(出所) Suryadinata, *Golkar dan Militer*..., p. 60/雑誌*Tempo*. 31 July 1971, p. 7をもとに筆者作成。

いた（中央執行部名簿〈1971〉参照）。

しかし、まもなく政府はKINOの解散を発表した。総選挙のときにはKINOがゴルカル共同事務局の勝利に貢献したにもかかわらず、政府は、KINOの勢力拡大を恐れたのである⁽⁹⁾。また、アミルマフムドが組織し、選挙工作で重要な役割を果たした内務省職員組合は、総選挙後、公務員の組合としてコルプリ（Korps Pegawai Republik Indonesia: KORPRI〈インドネシア共和国公務員連盟〉）となった。アミルマフムドは、それを管轄する内務相としてコルプリを自身の支持基盤にした。

総選挙における選挙工作からゴルカルの組織改編までの間に、ゴルカルの内部は、元KINOグループ、アミルマフムドが率いるコルプリ・グループ、国防治安省グループ、ムルトポ派の4勢力に分かれた⁽¹⁰⁾。これら4勢力は、1973年に実施されたゴルカル全国大会で中央執行部のポストを争うことになる。こうして総選挙後のゴルカルは、政党として発展せずに、軍人の権力闘争の場になっていった。

第2節 第1回ゴルカル全国大会（1973年）

第1回ゴルカル全国大会は、スラバヤにおいて663人が参加して、1973年9月4日から10日まで開かれた。3人の中央執行部選考委員（Formatur）⁽¹¹⁾が選ばれ、彼らが執行部人事に関して大きな決定権を握った。国防治安省グループのダルヤトモ（Darjatmo）中將、ムルトポ派のスミスクム（Sumiskum）、同じくムルトポ派のスギアント（Sugianto）大佐の3人がこの任務に当たった⁽¹²⁾。

3人の中央執行部選考委員によって選ばれる重要ポストは、国防治安省グループとムルトポ派が奪いあう展開になった。そして、前ソコワティ総裁（大会直前に死去）と同じ国防治安省グループのアミル・ムルトノ（Amir Moertonono）少將が、中央執行部総裁に選ばれた。副総裁（Ketua）はコスゴロ

(Koperasi Serba Guna Gotong Royong <多目的相互扶助協同組合>) からマルトノ (Martono), 第1副総裁代行 (Wakil Ketua I) はアダム・マリク夫人 (Mrs. Nelly Adam Malik), 第2副総裁代行はアミルマフムド率いるコルブリからマニフルク (Manihuruk) 准将, 幹事長はムルトポ派からサパルジョ (Sapardjo) 准将, 財務部委員長 (Bendahara) は同じくムルトポ派からムルドポ (Moerdopo), 一般計画部委員長にもムルトポ派のユスフ・ワナンディ (Jusuf Wanandi) という人選になった (中央執行部名簿 <1973> 参照)。

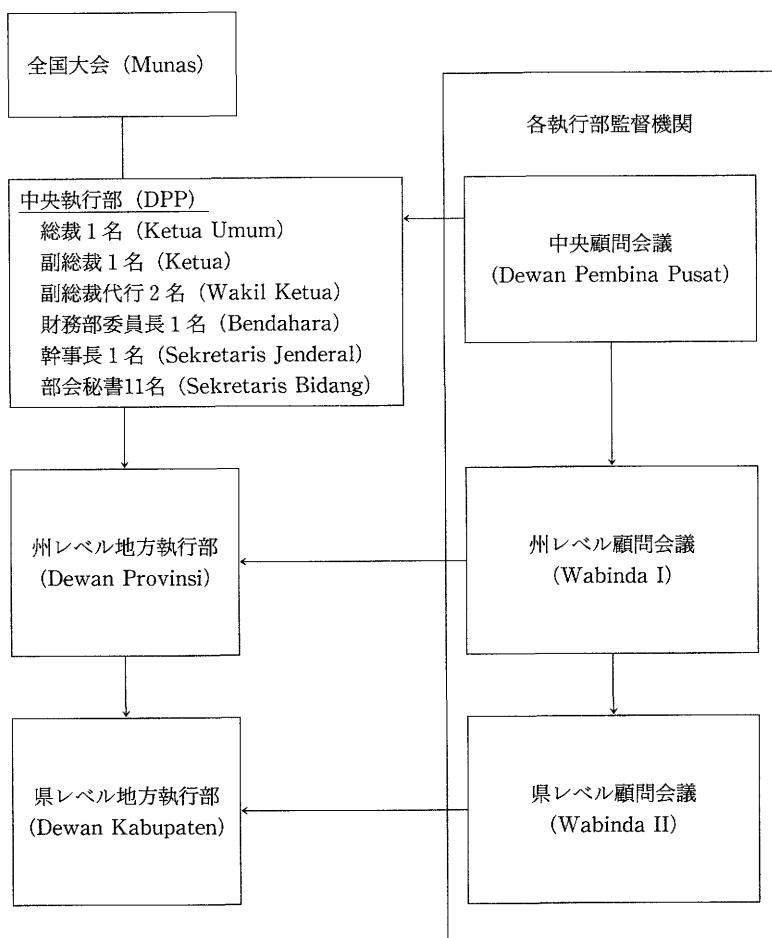
国防治安省グループは、総裁としてマルトノを配置したことによって、ゴルカル中央執行部内で影響力を保つことができた。一方、ムルトポ派は、幹事長, 財務部委員長など上位ポストを支配した。新しい中央執行部の人事は、国防治安省グループとムルトポ派の影響力が強いものとなった。

また、1973年の大会では、ゴルカルの組織構造が改編された (図3参照)。新組織では、中央執行部, 州レベル地方執行部, 県レベル地方執行部が、それぞれ中央顧問会議 (Dewan Pembina Pusat), 州レベル顧問会議 (Wabinda I), 県レベル顧問会議 (Wabinda II) によって助言が与えられ、監督される仕組みになっている。地方執行部では各地域軍区司令官が議長におさまった。政策決定は中央のレベルで行われ、地方執行部はその決定に従うだけであった。中央顧問会議のトップには、スハルト大統領が最高顧問 (Pembina Utama) として選出され、スハルトが中央顧問会議のメンバーを高級軍人や閣僚などから任命した (最高顧問会議名簿 <1973> 参照)。メンバーの顔触れからみても、中央執行部よりも背後にあって監督役をつとめる顧問会議の方が強い権限を有していることがわかる。

第3節 第2回ゴルカル全国大会 (1978年)

第1回全国大会後、ムルトポ派と国防治安省グループのスミトロ派の対立が激しくなっていた。そして、彼らの権力闘争が頂点に達したのが、マラリ

図3 ゴルカルの組織構造 (1973～78年)



(出所) Kompas. 25 Oct. 1978/Suryadinata, *Golkar dan Militer*... p. 61をもとに筆者作成。

事件 (Malapetaka Limabelas Januari) であった。

マラリ事件は、1974年1月15日、当時の日本の田中角栄首相がジャカルタを訪問したときに生じたことから、日本では反日暴動と呼ばれている。暴動には学生の他、労働者、社会人が参加した。この事件で11人が死亡、100人を

超える負傷者が出た。事件直前には、外国資本投資を批判する学生による討論集会やデモが行われていた。同事件後、インドネシア政府は、それまでの経済政策の大幅見直しを余儀なくされた。政府がそれまでとり続けてきた積極的な経済開放路線を修正して、民族資本重視の方向へと向かうことになる。

しかし、事件の背後には、スハルト政権成立後の軍内部でスハルトに次ぐナンバー2を争う権力闘争があったとみられている。権力闘争の主役は、国防治安省グループで国軍副司令官兼治安秩序回復作戦司令部(Kopkamtib)司令官という軍内で最重要職にあったスミトロ大将と、大統領補佐官で国防治安省グループとライバル関係にあったムルトポ少将であった。同事件後、治安の最高責任者であったスミトロは、暴動鎮圧失敗の責任を負って更迭され、自ら一切の公職から身を引いた。一方のムルトポは、スハルトによってBAKIN(国家情報調整庁)副長官に任命されて大統領の側近としての地位は維持できた⁽¹³⁾。ムルトポ派は、事件をきっかけにスミトロ派を失脚させたとみられている。

マラリ事件の後、スハルト政権成立後第2回目の総選挙を前にして、プルトミナ(国営石油公社)の経営破綻事件、東ティモールへの軍事介入問題、政府転覆を狙った陰謀事件といわれるサウィト事件などが生じた。これら国内諸問題により1976年に予定されていた選挙は1年延期された。スハルト政権が政権の正当性を維持し続けるためには、1977年5月に実施される総選挙で再びゴルカルが勝利を収めることが最重要課題となった。

1977年総選挙では、ゴルカルは軍と官僚機構を動員した選挙戦術によって、1971年総選挙を上回る成果を収めて大勝した(表2参照)。しかし、州別にみると、いくつかの大都市ではPPPが勝利を収めた。得票率でみるとイスラム勢力の強いアチェ州では、ゴルカルが41.2%、PPPが57.3%、PDIが1.5%、ジャカルタ特別州ではゴルカルが39.3%、PPPが43.5%、PDIが17.2%となり、この2州ではゴルカルがPPPに敗れた。また、議席についてはアチェ州で全10議席のうち、PPPが6議席、ゴルカルが4議席、PDIは議席なしとなった。ジャカルタ特別州では全12議席のうち、ゴルカル5議席、PPP5議席、

PDI 2 議席となり、2 野党の方がゴルカルを上回る結果となった⁽¹⁴⁾。また、総選挙翌年の1978年3月実施予定の大統領選挙が近づくにつれて、とりわけ学生による反スハルトの活動が活発になった。学生らはスハルトの再選阻止を訴えた。

政府は、学生らに対してリーダーの鎮圧と逮捕、さらに学生運動封じ込めのための法律制定を行った⁽¹⁵⁾。1978年の大統領選前にはPPPとPDIの2 野党も、そろってスハルトの再選を支持し、スハルトは国民協議会において大統領に再選された。大統領選挙後の組閣では、ムルトボが情報相、ゴルカル幹事長であったムルトボ派のサパルジョが社会相となって入閣した。

組閣後、コスゴロ総裁イスマン (Isman) 少将は、コスゴロ第4回大会で政府批判を行った⁽¹⁶⁾。批判の矛先は、ゴルカルを支配しているムルトボ派や国防治安省グループに向けられており、元KINOのMKGR (Musyawarah Keluarga Gotong Royong <相互扶助家族主義協議会>) もコスゴロの立場を支持した。同じく元KINOのSOKSI総裁スハルディマン准将も、「1973年以来、ゴルカルはもはや大衆組織を活用しなくなった」とか「もしゴルカルが革新と刷新を行わなければ、1982年の総選挙では勝利できないであろう」と不満を述べている⁽¹⁷⁾。しかし、ゴルカル中央執行部はそれらの批判を受け入れようとしなかった。

ゴルカル傘下組織の不満が充満するなか、バリ島で1978年10月20～25日、参加者1448人をもって第2回ゴルカル全国大会が開かれた。大会では最初からゴルカルの内部不和が露見した。アミル・ムルトノ総裁は、SOKSI、コスゴロ、MKGRがゴルカルの創立者であるという見方に反論した⁽¹⁸⁾。この発言は、SOKSI、コスゴロ、MKGRの不満をいっそう高めることになり、ゴルカルは、その傘下組織の不満が強まることによって、政治的対立の場となった。

大会前にダルヤトモ大将、アミルマフムド内相、アミル・ムルトノ総裁の間でゴルカル総裁ポストが争われるという噂があった。元KINOはコスゴロのイスマン (Isman) が総裁に選ばれることを望んでいた⁽¹⁹⁾。しかし、大会ではダルヤトモは大会運営議長に選ばれ、総裁ポスト争いから外れた。アミル

マフムドも、ゴルカルの総裁になることを拒んだ。そこで、国防治安省グループのアミル・ムルトノとコスゴロのイスマンの間で総裁ポストが争われることになった。そして、前回と同じく中央執行部の人選を決定する3名の執行部選考委員が選ばれ⁽²⁰⁾、その3人が中心となって、36人の中央執行部のメンバーを決定した（中央執行部名簿〈1978〉参照）。

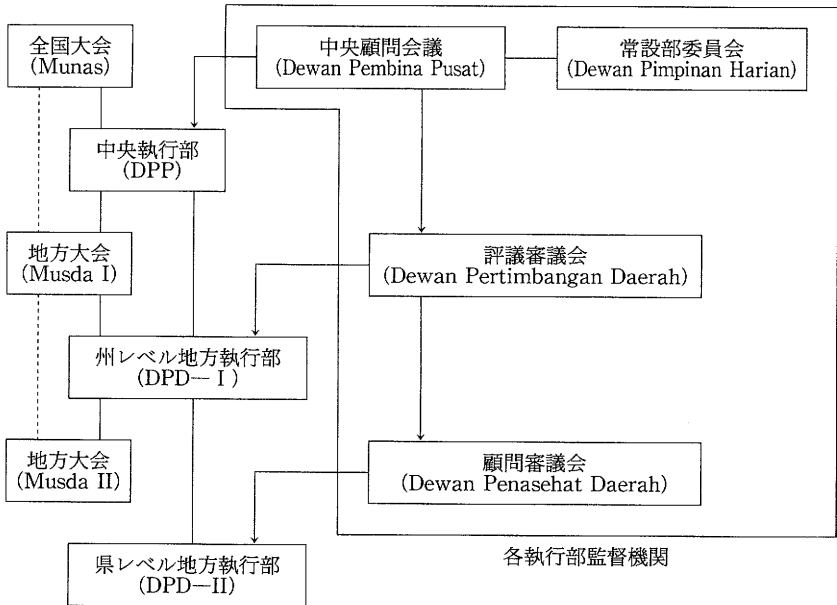
国防治安省グループのアミル・ムルトノが再び総裁に選ばれた。ムルトボ派から、スギハルト（Soegiharto）が副総裁代行、スギアント（Soegianto）が幹事長、ムルドボが副幹事長、ユスフ・ワナンディが財務部委員長となった。ムルトボ派は今回も財務部をおさえた。また、アミルマフムド派もコルブリから代表を送り込んだ。コスゴロからは副幹事長にシディキ（Sidiki）、自営業協同組合・移民部委員長にイマム・スグルウォ（Imam Sudarwo）、農業・漁業・工芸部委員長にスヨト（Soejoto）が選ばれた。元KINOのスガンディ（R.H. Sugandhi）MKGR総裁は副総裁代行に選ばれたが、ゴルカルを強く批判していたコスゴロ議長イスマンやSOKSI議長スハルディマンは中央執行部入りできなかった⁽²¹⁾。同大会でも再びムルトボ派と国防治安省グループの間でポストを奪いあうことになった。

新しい中央執行部の組織では、1973～78年期の中央執行部が17人によって構成されていたのに比較して、36人とポスト数が倍増した。副総裁代行が2名から6名に、また4名からなる副幹事長というポストが新たに設けられた。その他、各部会がこれまで1名の委員長から構成されていたのが、施設管理部会を除いて2名以上となった。

また同大会において、国防治安省は、執行部内のポストに現役将校は就けないことを決めた⁽²²⁾。現役軍人が執行部内に入れなくなったことで、国防治安省グループやムルトボ派の現役軍人の権力闘争が、ゴルカル内部へ直接もち込まれる危険性は軽減されることになった。同大会から、ゴルカル執行部内のポストは退役軍人によって握られることになった。

同大会期間中、ゴルカルの組織構造も改正された。中央顧問会議にこれまで以上に大きな力が与えられることになり、(1)中央執行部が決定した政策を

図4 ゴルカルの組織構造（1978年～）



(出所) Suryadinata, *Golkar dan Militer*… p. 96/*Kompas*. 25 Oct. 1978をもとに筆者作成。

破棄することができる、(2)中央執行部を凍結する権利を有する、(3)執行部凍結期間中は中央顧問会議がその機能を引き継ぐ、(4)特別全国大会(Musyawarah Nasional Luarbiasa)を開き、評議審議会(Dewan Pertimbangan Daerah)および顧問審議会(Dewan Penasehat Daerah)のメンバーの選出を行う権利を有する(図4参照)、などの権限が与えられた⁽²³⁾。そして、これまで最高顧問(Pembina Utama)の地位にあったスハルト大統領は、権限が強化された中央顧問会議議長(Ketua Dewan Pembina Pusat)のポストに選出された。

何故、スハルトは同大会においてゴルカル内で最高権力者の地位に就いてゴルカルの問題に直接関わっていきこうとしたのか。これについて当時のインドネシア語雑誌『テンポ』は「2回の総選挙におけるゴルカルの勝利は、主に軍と政府の行政機構の支持があったからである。しかし、個人的にスハルト

トはゴルカルの将来を案じた。スハルトは、ゴルカル内部の派閥争いが続くことを放ってはおけない。もしスハルトが「ゴルカルに」関与しなければ、ゴルカルは混乱を続けるであろうという「スハルトの」判断による」と執行部関係者の意見を紹介している⁽²⁴⁾。

また、ある中央執行部の関係者が、これらゴルカルの改革によって「トゥット・ウリ・ハンダヤニ（Tut Wuri Handayani）が実行されることになるであろう」と述べている⁽²⁵⁾。「トゥット・ウリ・ハンダヤニ」とは、ジャワ語のフレーズで、親が子供に歩き方を教えるのであるが、親は実際には子供が歩くのを手伝わずにいつも子供が転ばないように見張りを続けるというものである⁽²⁶⁾。親とは、いうまでもなくスハルトである。

第2回大会でのスハルトに権力を集中させるこうした一連の決定は、ゴルカル執行部内で派閥争いによる混乱を避けることが目的であったみられる。ゴルカルから派閥争いを排除し、どの派閥もゴルカルを政治基盤とすることができない状態にしておくことこそがスハルト政権に安定をもたらす。その結果、ゴルカルが政党に発展する芽は全く摘み取られることになった。

第4節 第3回ゴルカル全国大会（1983年）

スハルトは、1978年の第2回ゴルカル全国大会までに大統領としての強大な権限に加えて、ゴルカル内でも最高権力者となっていた。そのスハルトにとって残されていた最大の政敵はイスラム勢力であった。世界のイスラム情勢の変化、とりわけイランのイスラム原理主義運動による政変がインドネシアにも大きな影響を与えたのである。政府は、イスラム勢力を弱体化させることに照準を絞り、イデオロギー面でパンチャシラ（建国五原則）を強調することによって、イスラム勢力に対抗しようとした。また、PPP内の不和を狙った政治的介入、1982年の総選挙に備えての選挙法改正、パンチャシラ道德教育の普及をはかることなど、イスラム勢力を封じ込める政策が次々と実行に

移された。

しかし、スハルトの政敵は、イスラム勢力だけにとどまらず、さらに広がった。1980年5月には元高級軍人、元高級官僚、イスラム関係者、知識人ら50人が署名した「50人請願」と呼ばれている反政府声明文が国会に提出された。ナスティオン(A.H. Nasution)退役陸軍大将、アリ・サディキン(Ali Sadikin)元ジャカルタ州知事、フゲン・サントサ(Hoegeng Santosa)元警察軍参謀長らがこの請願に署名していたことは、政府に衝撃を与えた。彼らは、政府がパンチャシラを反対分子攻撃のための道具にしていると批判した。政府は、彼らに対しても強い態度で臨み、政治活動ができないよう封じ込めをはかる。政府の政治的締めつけが強化される一方で、反政府側の鬱積する不満は、反華人暴動や華人企業爆破など形を変えて現れていった。

こうした政治的、社会的環境下で、スハルト政権は1982年総選挙を戦わなければならなかった。ゴルカルを勝利に導くために、これまでの総選挙以上の選挙工作が必要とされた。政府は、野党勢力に対して1977年総選挙時よりもいっそう厳しい禁止事項をもうけ、候補者に対するスクリーニングを強化した。

総選挙の結果は、スクリーニング強化が功を奏し、前回1977年の結果を上回る大量得票で、ゴルカルが勝利を取めた(表2参照)。州別では、アチェでPPPに59.1%の過半数を奪われた(ゴルカルは37.0%)以外は、残り26州でゴルカルが勝利を取めた⁽²⁷⁾。そして、スハルトは、翌年3月の大統領選挙で再選された。この頃のスハルトは、ゴルカルが連続3回大勝し、大統領に連続3回再任されたことによって、インドネシアの政治権力の頂点に立つ為政者としての自信を深めていたことであろう。

大統領選があったのと同じ年の10月20日(～25日)、ゴルカル第3回全国大会が実施された。参加者は1425人であった。スハルトは、中央顧問会議議長として、ゴルカルがパンチャシラの守護者としてその役割を続けるように演説した。

大会では1978年のゴルカル綱領(Anggaran Dasar)にいくつか追加、改正

が施された。とりわけ、以下の2点が重要である。

(1) 第6条(追加項目)→「ゴルカルは、国民および国家の理想(aspirasi)を実現するための任務を背負うことにおいて、とくに、国軍の二重機能の実践および国軍と国民の一体化を促進すべく、国軍との緊密な協力関係を築く。」⁽²⁸⁾

(2) 第10条(改正項目)→会員について「ゴルカルの構成員は、組織規約で定める条件を満たすインドネシア共和国国民で、自発的に構成員になるための申請を行ったものとする。」⁽²⁹⁾

(1)の追加項目は、ゴルカルが軍と緊密な協力関係にあるべきであるということをも明記したものである。当時、このことは、綱領にインドネシア国軍は国防面だけではなく、政治社会面でも広く役割を果たすことを意味する「二重機能」という言葉を入れた点で注目を浴びた⁽³⁰⁾。この項目がわざわざ党の綱領に追加されたのは、当時ゴルカルと軍の関係をめぐる解釈について、軍内部に2つの考え方が存在していたことに関係がある。2つの考え方とは、軍がゴルカルの上に立つべきであるとする当時の国軍司令官ユスフ(Jusuf)大將らの考え方と、軍はゴルカルの一部であり、ゴルカルを主要な政治勢力へと発展させるべきであるとするスハルトに近いグループのそれである⁽³¹⁾。

その軍内部の意見の相違を露見させたのが、1979年12月にマスメディアに漏れた「ゴルカル・レター」と呼ばれる秘密文書である。同文書は、ゴルカル幹事長スギアント(Soegianto)のサインが入ったコピー4ページからなっていた。その内容は、1979年10月17日朝、国防治安省においてゴルカル中央執行部とスドモ国軍副司令官兼治安秩序回復作戦司令部司令官との間にもたれた会合の成果であり、軍がゴルカルのメンバーであることを再確認するのであった⁽³²⁾。しかし、ゴルカル中央執行部や国防治安省は同文書が偽物であると主張した。

同文書のなかで最も注目されたのが、「軍はゴルカルである(ABRI adalah mutlak Golkar)」ということが明確にされた」という部分である。前述(1)の追

加項目は、それまでの軍内部の意見の相違を解消して、スハルトの軍とゴルカルの関係についての考え方を明確にゴルカルの綱領内に規定してしまうことにその目的があったと考えられる。

またもうひとつ(2)の改正点にしたがって、ゴルカルに個人加盟登録制度(keanggotaan massal)が1984年から導入されることになった。ゴルカルは、会員制化によって会費による自己資金調達を目指した。個人加盟登録制度導入の狙いは、ゴルカルが運営面で軍と官僚機構への依存からの脱皮を図るとともに、個人会員の拡大によって元KINOのようなゴルカル傘下組織の勢力の発言権を弱めることにあった。当時、「個人加盟登録制度は、我々にとって大打撃になる」と大会に参加していた元KINOの関係者が不満を述べている⁽³³⁾。過去2回の全国大会でゴルカル傘下の組織、とりわけSOKSIやコスゴロからゴルカル指導部に対する批判が強かったことから考えても、スハルトが彼らのゴルカルに対する影響力を完全に封じる策に出たとみることができる。

また、1983年のゴルカルの組織規約(Anggaran Rumah Tangga)には、すでに78年の大会で決められていたがまだ規約には載せられていなかった次の点が追加された。すなわち、第3節で述べたように、中央顧問会議が、中央執行部の決定を撤回したり、執行部そのものを凍結し、その職務を代行するといった権限に関わる内容である。そして、スハルトは権限が強化された中央顧問会議議長に再任された。

大会5日目には、同大会から5人となった執行部組織委員会が選出され⁽³⁴⁾、元法務将校で国防治安省グループとは距離のある国家官房局長官スダルモノ(Sudharmono)退役陸軍中將が総裁、非軍人のサルウォノ・クスマプトマジャ(Sarwono Kusumaatmadja)が幹事長に選ばれたが、とくに反対は出なかった⁽³⁵⁾(中央執行部名簿〈1983〉参照)。これはゴルカル内におけるスハルトの権限拡大の影響と考えられる。

同大会における中央執行部の人事の特徴として、非軍人がこれまでより多く用いられ、執行部の半数以上が若い世代から登用されたことがあげられる。

退役軍人しか執行部入りできないことが規約のなかに明確に規定されたが、現役軍人と退役軍人の強い結びつきを考えると決して軍人の後退であるとはいえなかった。実際、若手のリーダーたちは古参のリーダーの決定したことを実行するうえで利用されただけであった⁽³⁶⁾。

むしろ重要なのは、同大会からムルトポ派のゴルカル内での影響力が低下したことである。芸術文化部にムルトポ、対外関係部にユスフ・ワナンディだけが執行部入りを果たしただけであった⁽³⁷⁾。今回初めて国防治安省グループが総裁のポストを獲得できなかったのと同様、ムルトポ派もゴルカル内の主要ポストから外された。ムルトポは、スハルトの懐刀といわれ、大統領補佐官を経験した後、情報省、BAKINと情報部門の要職を歴任し、晩年は最高諮問会議(DPA)副議長の仕事にあった。彼は、これまでみてきたようにムルトポ派を形成して、1970年代には国防治安省グループと激しく対立してきた。

スハルトが、ムルトポ派も中央執行部から遠ざけ始めた理由は、ムルトポがゴルカルを自らの支持基盤にしてその勢力を強大にすることを恐れたことである⁽³⁸⁾。スハルトは、個人加盟登録制度の導入によって、派閥を解消に導き、ゴルカルを舞台にして権力闘争が行われるような状況を一掃しようとした。そのため、派閥争いとは無縁の国家官房局長官のスダルモノという信頼のおける人物を総裁に用いたのである。

スハルトは、ゴルカル中央顧問会議議長としてゴルカルを監視し、ゴルカルを運営し始めた。スハルトは、ゴルカル内部における軍の派閥の影響力を排除して脱政治化を進めることにより、ゴルカルを単なる選挙時の集票マシーンとした。その結果、ゴルカルはスハルト自身のための政治的道具となった。スハルト政権発足以来、ゴルカルを政党とは呼ばずに2野党とは区別してきたこと⁽³⁹⁾、決してゴルカルを真の政党に発展させようとはしなかったことはまさにこれを狙ったものであった。

第5節 第4回ゴルカル全国大会（1988年）

スダルモノ総裁・元陸軍中将与サルウォノ・クスマアトマジャ幹事長によってゴルカルが運営された1983～88年の期間、ゴルカルの実務、国会、国民協議会の議員候補名簿、その他さまざまな決定事項は、スダルモノの机上でスムーズに作成されたといわれている⁽⁴⁰⁾。また、この期間にゴルカルの組織が大きく成長したともいわれる。1984年以来、ゴルカルはインドネシア社会から多くの組織のリーダーをリクルートすることに成功した。1987年、スダルモノは会員2800万人、幹部900万人と発表した⁽⁴¹⁾、非軍人が多く登用され始めたことも注目すべき点である。

スダルモノは、1973年から88年まで国家官房局長官の職務にあった。スハルトは、国家機構の重要な部門に対する大統領の直接的支配の道具として国家官房局を利用し、大統領の政治基盤を増大させてきた。国家官房局は、とりわけ大統領決定1980年14A号と10号で、戦略的な政府プロジェクトに関連する予算配分を掌握する権限を与えられた⁽⁴²⁾。国家官房局長官を務めたスダルモノは、軍がもっていた政治的、経済的利権を奪いながら、自らの政治基盤をつくりあげた。

加えて、1984年10月から始まった国軍の組織改編では、小さいが効果的な軍隊を目指すという方針のもとに、4つの地方軍管区（Kowilhan）の廃止と同時に陸軍軍管区（Kodam）の数の削減、海軍、空軍の東西2軍区への縮小統合などが実施された。この組織改編は、軍のポスト数の削減を意味し、軍内部の不満を高めるものであった。

このような軍の縮小傾向の過程のなかにあって、スダルモノ総裁と軍の権益を代表する国軍司令官兼治安秩序回復作戦司令部司令官のベニー・ムルダニ（Benny Moerdani）大将とは敵対関係になった。スダルモノは、元軍人ではあるのだが、戦場での実践経験のない法務将校であった。スダルモノのゴルカル総裁としての強力な指導力は、とりわけ1987年総選挙において発揮さ

れた。軍は1987年の総選挙期間中、これまでの総選挙におけるように表立って干渉することはなかった。しかし、総選挙ではゴルカルがすべての地域で最高の得票率を獲得するなど過去最高の得票率、議席数を獲得して大勝した(表1参照)。

ゴルカルが大勝利を収めた要因として、スダルモノ総裁のゴルカル指導力に加えて、1985年に「政治5法」案が制定されたことによって、パンチャシラをイスラム勢力を含むすべての政治組織にとっての「唯一原則」にしたことが大きかった⁽⁴³⁾。イスラム勢力はアイデンティティを喪失し、パンチャシラの受入れをめぐるPPP内部に不和が生じた。その他、ゴルカルの個人会員制度への切替えによる支持基盤の拡大、ゴルカルへのイスラム勢力の取り込みによる組織強化、などがゴルカルの勝利に大きく影響したとみられている。

総選挙の翌年1988年3月の正副大統領選出にあたり、副大統領候補にスダルモノの名が浮上した。当時、ゴルカルに強い支持基盤を得ていたスダルモノが総裁のまま副大統領に選出されることを軍は見逃すわけにはいかなかった。ポスト・スハルトの問題をめくり、スハルトが任期途中で引退をほのめかしたため、大統領が任期途中で副大統領に権力を委譲する可能性が高まった。軍は、スダルモノが副大統領に就任することだけはなんとしても阻止したかった。

しかし、スダルモノとムルダニの対立は、スダルモノの勝利に終わった。それは、スハルトがスダルモノの副大統領就任を支持していたからであった。その理由は、(1)1987年の総選挙においてゴルカルを大勝に導いたスダルモノの功績がスハルトの評価を受けたこと、(2)スハルトは常にナンバー・ツールの存在に注意を払ってきたが、その意味でスダルモノが陸軍内部で支持を得ていないことがかえってスハルトにとって都合がよかったこと、などが考えられる。

スダルモノの勝利の結果、軍内には反スダルモノ感情が強く残った。1988年3月の国民協議会での正副大統領選出直前に、国軍会派のイブラヒム・サ

レー (Ibrahim Saleh, 48歳) 議員が突然壇上へ上がって、副大統領選出手続きがフェアでないと異議を唱える事件が生じた⁽⁴⁴⁾。サレーは議員罷免となるが、この事件は軍内部に反スダルモノ感情が強いことをはっきりと示した。

さらに1988年は、軍にとっては力が大きくそがれる年となった。同年9月、国軍司令官兼治安秩序回復作戦司令部司令官であったムルダニは、軍に対する権限の弱い国防大臣に任命された。実質的に軍を動かす国軍司令官のポストは、スハルトに忠実といわれたトリ・ストリスノ (Try Soetrisno) に引き継がれた。また、軍内最強の治安部隊であった治安秩序回復作戦司令部は廃止されて、新しく国家安定強化支援調整庁 (Bakorstanas) という軍直属ではない組織にとって代わられた。国家安定強化支援調整庁長官のポストもトリ・ストリスノが兼任した。そして、従来の多くの治安機能は警察に移された。このため陸軍は、学生デモやイスラム教徒の抗議に関して積極的に介入できなくなった⁽⁴⁵⁾。

力をそがれた軍は、スダルモノに反撃した。スダルモノは副大統領への昇格にともない、国家官房局長官から降りることになった。そして、ゴルカル総裁に再選されることに関心があることをはっきりと表明していたため、軍は焦りを感じた。軍は、スダルモノ降ろしに全力を注ぎ、その作戦として反共キャンペーンを展開した。同キャンペーンは、1988年4月、ゴルカル内部にいるPKI残存分子への警戒が甘いとして、ゴルカル会派の国会議員が突然辞任したことに端を発した。ムルダニ国防治安相ら軍の首脳部らも共産主義の脅威を主張し始めた⁽⁴⁶⁾。そして、攻撃の矛先はスダルモノに向けられたのである。スダルモノがかつてインドネシア共和国がオランダと戦っていた独立戦争期に起きたマディウン事件 (1948年) でPKIと関わりのある青年組織のメンバーであった、という噂が広がった。スダルモノは公式にPKIとの関わりを否定せざるをえなかった⁽⁴⁷⁾。

また、全国大会を前に軍はゴルカル地方執行部議長を退役軍人で固め、地方執行部27人中19人を占めた。従来、地方執行部は全国大会後に中央執行部での結果を反映して議長を決めるやり方をとっていたが、1988年の全国大会

では、軍が先に地方執行部の議長ポストをおさえ、全国大会で発言力を強めようとしたのであった⁽⁴⁸⁾。

軍の勢いが強まるなか、スダルモノは、全国大会直前になって副大統領職に専念すると発言して、総裁選立候補を辞退した⁽⁴⁹⁾。

スダルモノは、前述したように国家官房局長官兼ゴルカル総裁時代に軍の利益を侵食してきた。スダルモノは、非軍人をゴルカルの組織内に多く登用し、また元PPP指導部をゴルカルのメンバーに迎え入れた。これら一連の行動は軍の反感を蓄積させていた。軍は、スダルモノの手が副大統領のポストと2期目の総裁ポストに届きかけた直前で、総裁ポストだけは断念させることに成功した。

スダルモノと軍の一連の対立は、軍がゴルカルを掌握しているのではないということを明らかにした。それは、第4節で述べたように、「軍はあらゆる集団の上に立つ」というユスフ大将の議論を否定し、軍は「ゴルカル大家族」のひとつであるという考え方に立つものである⁽⁵⁰⁾。この背後に、ゴルカルを軍から独立した組織にしようというスハルトの意志がうかがえる。

第4回ゴルカル全国大会前には、スダルモノ以外にゴルカル総裁候補として、ルディニ (Rudini) 内相、スパルジョ・ルスラム (Soepardjo Roestam) 社会・福祉担当調整相、スシロ・スダルマン (Soesilo Soedarman) 観光・郵政・通信相ら有力退役軍人の名前があがっていた。一方、退役中將で東ジャワ州知事であったワホノ (Wahono) の名前も急浮上していた。ワホノは「要請があればゴルカルの総裁職を引き受ける」という発言をしていた⁽⁵¹⁾。

大会は、1988年10月20日に開催され、中央執行部の人事を決定する執行部選考委員会が同大会から7人に増やされた⁽⁵²⁾。

第4回ゴルカル全国大会ではワホノが新総裁に選ばれた。ルディニ内相やスパルジョ・ルスラム調整相のような有力退役軍人ではなく、州知事クラスのワホノ退役中將が選ばれたことは、軍をゴルカルに近づけないためにスハルトが考えた策であったと考えられる。

幹事長には、非軍人のサルウォノ・クスマアトマジャ (Sarwono Kusumaat-

madja) に代わって同じく非軍人のラフマツ・ウィトラル (Rachmat Witoelar) が選ばれた。サルウォノは、副幹事長であった非軍人のアクバル・タンジュン (Akbar Tandjung) とともにそれぞれ行政改革担当国務大臣、青年スポーツ担当国務大臣として閣僚入りを果たした。元KINOからウトヨ・ウスマン (Oetojo Oesman) がコスゴロの代表として、アミナ・スガンディ (Aminah Sughandhi) 夫人は夫に代わってMKGRの代表となって執行部入りを果たした (中央執行部名簿 <1988> 参照)。これまで元KINOは中央執行部から遠ざけられる傾向にあったが、同大会から復活の気配がうかがえた。それと対照的にムルトポ派はもはや中央執行部入りできなかった。ムルトポ自身は1984年5月に急死した。

この全国大会で決定された事項のなかで注目すべきは、中央執行部および州レベルの地方執行部入りは会員として10年間連続して活動している者、県レベルの地方執行部入りは会員として5年間連続して活動している者であること、というゴルカル組織規約の改正が行われたことである⁽⁵³⁾。これまでゴルカルの執行部入りするには、軍人は退役していなければならないという規定があった。今回の規約改正は、スダルモノ側が、ゴルカル会員としての活動期間を執行部入りの条件とすることによって、退役軍人の執行部入りを抑えようとしたものとみることができる。しかし、軍はゴルカル大家族の一員であるという主張を押し通すことによってそれらの条件に制約されず執行部入りを果たしていった⁽⁵⁴⁾。

スハルトは、再び最高顧問会議議長に選ばれ、ゴルカル内の最高の地位は不動であった。スハルトは、軍からの反対が強いスダルモノのような人物ではなく、また、軍の意向を強く反映しているわけでもないワホノのような人物をゴルカル総裁として配置し、一応軍の意向を全く無視してはいないという態度を示した。その結果、スハルトは、軍と正面から対立することを避けつつも、一定の距離を保っておくことが可能になったと考えられる。

第6節 第5回ゴルカル全国大会（1993年）

1. 第5回全国大会前の政治状況

前節で述べたように1988年は軍にとってかなり悪い年であったが、91年11月12日に生じた東ティモールでの流血事件は、軍の立場、より具体的には軍内部のムルダニ派の立場をさらに悪化させる結果をもたらした。

東ティモールの州都ディリで発生した地元民によるデモは、軍の発砲を招き、流血事件に発展した。当時、現地に居合わせた欧米のマスメディアのとらえた映像が世界中に流され、政府は同事件に対する対外措置に苦慮した。世界の目がインドネシア政府の対応に注目した。軍が事件後すぐに発表した犠牲者の数と、しばらく後に政府が軍とは別に独自に調査して発表した犠牲者の数が大きく食い違ったが、結局、軍側は、人権問題に厳しい欧米諸国の目を意識した政府側発表の、犠牲者数の多い結果を認めざるをえなかった。

軍にとって大きなダメージとなったのは、同事件の処理をめぐるの人事であった。それは、ムルダニ国防相に非常に近いといわれ、当時東ティモールを管轄する陸軍第9軍管区司令官シントン・パンジャイタン (Sintong Pandjaitan) 少将が責任をとられ、解任されたことであった。この事件をきっかけとして、スハルトはムルダニ派を一掃することを狙ったようである。シントンのライバルといわれていたスハルトの義弟ウィスモヨ・アリスムナンダール (Wismoyo Arismunandar) 少将がその後急昇進している。ウィスモヨは、1993年4月6日の軍内人事異動で中將のまま陸軍参謀長に昇格、同年10月1日に陸軍大將になった。

東ティモール事件の翌年、1992年6月に総選挙が実施された。選挙結果は、得票率で前回の73%から68%へとゴルカルが後退したものの、スハルト政権を揺るがすような要因はとくになかった（表2参照）。今回もゴルカルがすべての地域で最高得票を得て、勝利を収めた。

総選挙に続く重要な政治的行事は、1993年3月の正副大統領の選出であった。71歳だったスハルトは、連続第6期目の大統領として、これまでと同じく全会一致で選ばれた。副大統領には、スハルトに忠実だといわれている57歳（当時）の元国軍司令官トリ・ストリスノ大将が選ばれた。

1993年の正副大統領選挙の特徴は、大統領よりも副大統領に誰が選ばれるのかということにとくに関心が集中したことである。インドネシアの1945年憲法第3章第8条には「もし大統領が在任中に死去、退任、あるいは職務遂行が不可能になったときには、その在任期間終了まで副大統領が大統領職を代行する」とある。この条項と大統領の年齢を考え合わせると、スハルトに6期目途中で不測の事態が生じたときには、新副大統領がそのまま大統領に選ばれてしまう可能性が高い。したがって、6期目の副大統領の選出については、前回1988年の大統領選挙時よりもスハルトがいっそう高齢になったことにより、より複雑な問題が横たわっていた。

副大統領職は、軍が推すトリ・ストリスノと調査・技術担当国務大臣ハビビ(B.J. Habibie)とで争われた。スハルトは副大統領にトリを選んだ。しかし、ハビビの軍に対する政治的攻勢は続いた。彼は、今日、26の政府機関、組織、財団を動かしているといわれている。それらのなかの重要なものだけをみても、調査・技術担当国務大臣、BPPT（技術評価応用庁）長官、BPIS（戦略産業管理庁）長官、バタム工業地域開発公社（Otorita Pembangunan Daerah Industri Batam）長官、ICMI（イスラム知識人協会）会長、ゴルカル中央顧問会議常設委員会委員長などの政府要職があげられる⁽⁵⁵⁾。ハビビはスハルトの側近として次々に政府の重要機関を掌握していった。

政治の世界でハビビの名が浮上したのは、彼が上述のBPIS長官に就任した1989年頃からである。BPISは兵器部門も管轄しており、ハビビの勢力拡大は軍に危機感を与えた。それは、BPISが兵器の問題に関して国防治安相の管轄である聖域を侵犯することになるからである。当然のごとく、ハビビは軍からの猛烈な抵抗を受けた。

大統領選後のハビビの政治的攻勢は、第6次内閣の組閣に表れた。ハビビ

自身が調査・技術担当国務大臣に再任された他、上述のICMIやBPPTに所属していた人物を閣僚に送り込んだ。教育・文化大臣のワルディマン・ジョヨネゴロ（Wardiman Djojonegoro）、商業大臣のサトリオ・ブディアルジョ・ユドノ（Satrio Budiardjo Joedono）、社会大臣のインタン・スエノ（Intan Soeweno）、運輸大臣のハルヤント・ダヌティルト（Haryanto Dhanutirto）らがそれである。

さらに1993年に入ってハビビは、かつてスハルトの政敵であった人物を取り込み、注目を集めた。ハビビは、1980年の「50人請願」で反政府声明を出し、国外からは「反政府のリーダー」として知られ国内軟禁状態にあったアリ・サディキンらと和解してみせたのである⁽⁵⁶⁾。もちろんこの歴史的和解は、スハルトの意志によるものである。スハルトの意に沿ってハビビが、派手なパフォーマンスで次々とスハルト政権の政敵を取り込んでいこうとしたのである。スハルトは、かつてその牙をむいてかかっていた敵のその牙を抜いてから時間をかけて味方に変え、今度は新たな敵を牽制し、攻撃するための持ち駒にして使ってきた。アリ・サディキンのような人物を取り込んでおくことは、米国を中心とした欧米諸国からの民主化圧力を事前にかわすのにも役立つものと思われる。また、スハルトは軍を牽制する目的でイスラム勢力に急速に接近し始めたが、ハビビが総裁を務めるICMIがその役を演じた。第5回ゴルカル全国大会を前にして、軍はハビビの政治的行動に警戒を強めた。

しかし、軍も黙ってハビビの反軍攻勢を見ていたわけではなかった。全国大会を前にして、軍は、次期総裁候補としてスシロ・スダルマン（Soesilo Soedarman）政治・治安担当調整大臣、ハルスディオノ・ハルトス（Harsudiyono Hartas）元社会・政治機能担当国軍参謀、ムルディオノ（Moerdiono）国家官房局長官、ルディニ（Rudini）元内務大臣ら退役軍人の名前を上げていた。ゴルカル総裁に有力な退役軍人を就けることで、軍は、政権内部における地位低下をくい止めようとした。

軍内の実力者の発言にその意欲がうかがえた。エディ・ストラジャット（Edi

Sudradjat) 現国防治安相・大將は、1993年3月の新内閣発足時には現在の国防治安相の地位の他に、短期間ではあるが国軍司令官、陸軍参謀長の3つの地位を兼任する軍の最高実力者の地位にあった。当時、エディは、軍はゴルカル総裁の候補者に相応しい人物を10人か12人用意できるとして、「ゴルカル総裁は軍から」とはっきり表明していた⁽⁵⁷⁾。

しかし、まもなく退役を迎えたエディに代わって国軍司令官の地位に就いたフェイサル・タンジュン (Feisal Tanjung) 大將は、エディとは全く反対の立場を表明した。フェイサルは、ゴルカル総裁の問題は全国大会に任せると発言して、非軍人から候補者が出ることを容認する柔軟な態度を取り始めた。エディとフェイサルの態度の相違から、軍内部にもゴルカル総裁の問題に関して意見の相違があることが明確になった。フェイサルの態度の方がスハルトの方針に一致するものであった。軍内部の意見の相違は、具体的な人物名によるグループ分けは困難であるが、「スハルト派」と目されるグループと、ハビビに対してその背後で指示を出しながら、軍の相対的地位の低下を推し進めていくスハルトに危機感を覚え反感を抱く「反スハルト派」グループとの対立から生じるものである⁽⁵⁸⁾。

一方、フェイサルの曖昧な態度に対して、ゴルカルのワホノ総裁は、軍の意向を反映する人物としてスシロ・スダルマン退役陸軍中將を彼の後継総裁として絞り込んでいた。

2. 第5回全国大会以降の政治状況

軍とハビビという新たな権力闘争が続くなか、第5回ゴルカル全国大会は、1993年10月20日(～25日)にジャカルタのヒルトン・コンベンション・ホールで開催された。

同大会は、ゴルカルの歴史上、重大なターニング・ポイントを示すものとなった。歴代ゴルカル総裁のポストは、退役あるいは現役軍人によって支配されてきた。今回、初めてゴルカル総裁が非軍人によって握られたことで、

ゴルカルは軍離れのイメージを鮮明にした。中央執行部の総裁には1993年3月の新内閣発足後まもなく名前が浮上していたハルモコ (Harmoko) 現情報大臣、幹事長にはアリ・マルジョノ (Ary Mardjono) 退役陸軍少将が選ばれた。ハルモコは、ハビビに非常に近いといわれる非軍人であることから、バランスをとって退役軍人のマルジョノを幹事長に選んだとみられている。しかしそのマルジョノは、決して軍の意向を反映した人物とは思われていない⁽⁵⁹⁾。

今回の執行部選考委員も7名で、その議長として顧問会議からハビビが選ばれ、また、中央執行部からハビビに近い前述のハルヤント・ダヌティルト運輸大臣が選ばれた。彼らが執行部を選出するわけであるから、当然人事にハビビ色が出たとしても不思議ではない⁽⁶⁰⁾。

中央執行部全体でみると、45人のポストのうち、退役軍人は3人であった。スハルト大統領の長女シティ・ハルディヤンティ・ルクマナ夫人 (Ny. Siti Hardiyanti Rukmana) と次男バンバン・トリハトモジョ (Bambang Trihatmodjo) の2人がそれぞれ副総裁、財務委員長ポストを占めたことが大きな話題になった⁽⁶¹⁾ (中央執行部名簿〈1993〉参照)。彼ら2人の他、かつての政府高官の子息が少なくとも7人、すなわち、元BAKIN長官ヨガ・スゴモ (Yoga Soegomo) の子息バンバン・リヤディ・スゴモ (Bambang Riyadi Soegomo)、元最高裁判所長官アリ・サイド (Ali Said) の子息アイス・アナンタマ・サイド (Ais Anantama Said)、元副大統領スダルモノ (Sudharmono) の子息タンティヨ・スダルモノ (Tantyo A.P. Sudharmono)、SOKSI総裁で最高諮問委員会 (DPA) 副総裁であるスハルディマンの子息ボビー・スハルディマン (Bobby Suhardiman)、元宗教大臣アラムシャ (Alamsjah) の子息ヘリー・アラムシャ (Herry Alamsjah)、バンバン・ウトヨ (Bambang Oetojo) 中将の子息インドラ・バンバン・ウトヨ (Indra Bambang Oetojo)、元ブルタミナ総裁イブヌ・ストウォ (Ibnu Sutowo) の子息ポンチョ・ストウォ (Ponco Sutowo) らが執行部入りを果たした⁽⁶²⁾。

SOKSI総裁であるスハルディマンの子息が中央執行部入りしたことで、第

4 回大会に続いて元KINOがスハルトに受け入れられたとみることができる。第4回大会で元KINOから中央執行部入りしたウトヨ・ウスマンやアミナ・スガンディ夫人らは、それぞれ法務大臣、婦人問題担当国務大臣となって第6次内閣に入閣を果たした。元KINOからのゴルカル中央執行部受入れとゴルカルの軍離れの方向とは、時を同じくして進んでいるようにみえる。

スハルトは、当然のようにゴルカル中央顧問会議議長に再選された。そして、同大会において、中央顧問会議議長としてのスハルトの発言が軍を強く刺激した。スハルトは、1992年総選挙でゴルカルが票を落としたことについて88～93年の期間のワホノ総裁指導下の中央執行部を強く批判したのである。それに対してワホノは、中央執行部は中央顧問会議に相談することなしに行動したことはないとして、中央執行部の失敗の責任は中央顧問会議にもあると反論した⁽⁶³⁾。

ワホノの発言は、ゴルカルの最高権力者スハルトに対する挑戦であり、ゴルカルの歴史上初めてのことであった。前述の「トゥト・ウリ・ハンダヤニ」というジャワ語に表されるような政治文化の国で、ルールを破って子供が親を非難する行為に出たのである。この一件で誰の目にも軍内部の反スハルト感情、すなわち最高権力者のスハルト自身が反スハルト派軍人と対立している構図が明らかになった。

スハルトがワホノを批判したように確かに1992年の総選挙では、ジャワ島の4つの地域でゴルカルが議席を減らした。とりわけ、東ジャワ州で前回の46議席から36議席と約2割減となったのが目立つ。逆に、同州ではPDIが前回の5議席から今回10議席と2倍に議席を伸ばした⁽⁶⁴⁾。全体的にみて1992年の総選挙の特徴は、PDIの躍進と71年の総選挙以来初めてゴルカルが後退したことであった（図1参照）。

総選挙の結果をもとに比較されたのが、スダルモノ総裁とワホノ総裁の2人のゴルカルの指導力の差である。ゴルカルは、ワホノ時代に数千億ルピアの政治資金を投じて1992年の総選挙を戦い、68%の得票率であった。一方のスダルモノは、87年の総選挙でわずか300億ルピアほどで73%の過去最高の

得票率を得たとされる⁽⁶⁵⁾。

ワホノ発言からまもなく、今度はR・K・スンビリン・ムリアラ (Sembiring Meliala) 軍会派代表国会議員・退役陸軍少将が、今回の中央執行部の人事に強い不満を表明した。それは、(1)軍はゴルカルから離れたいと考えているわけではない。しかし、ゴルカルが(軍以外の)他の人物によって支配されてしまったのならば、我々はゴルカルを離れたほうがよい。これまでゴルカルを支えてきたのは軍であったことを思い起こして欲しい。(2)次期大統領も軍人出身の者から選ばれるのであって、シビリアンからではない、という内容であった⁽⁶⁶⁾。スンビリンの過激な政府批判発言は、インドネシアの政治権力の中枢においてスハルトと軍の関係が一枚岩の関係ではなく、むしろスハルトと軍が対立関係にあることをいっそう明白にした。

軍は、中央顧問会議議長スハルトのゴルカルに対する強力な影響力を見せつけられるなかで、一方的に劣勢に立たされていたわけではなかった。中央執行部はシビリアン優勢で構成されたが、地方執行部議長ポストは、退役軍人によって支配された。今回も前大会の時と同様、地方大会が全国大会に先行して地方執行部議長を決定したが、その結果、27州の地方執行部議長のうち退役軍人が占める割合は、78% (27人中21人) となり、前回の70% (27人中19人) を上回った。こうしたことから、ゴルカルの軍離れは中央のみで起きている現象であるとみることができる⁽⁶⁷⁾。

それではゴルカルと軍の関係が変容しつつあるなかで、ゴルカル中央執行部で非軍人総裁が誕生した意義はいったい何であったか。非軍人からゴルカル総裁が誕生したということは、インドネシアの歴史上重要な意味をもつ出来事であったことに間違いはない。しかし、今のインドネシアにおいて非軍人政治家らは自らの支持基盤と政治権力を有するわけではない。彼らは全くスハルトの権力に依存しているということが見逃されてはならない。今回総裁に選ばれたハルモコは、まさにスハルトあつてのゴルカル総裁なのである。

ハルモコは、かつてインドネシア記者協会(PWI)会長を務め、その後1983年の第4次開発内閣から連続3期、情報大臣を務めている純粋な非軍人であ

る。ハルモコは、スハルト自身の強い「指示」(restu)によって総裁の地位を勝ち得ただけにすぎない。それは、ゴルカルから軍を遠ざけようとしているスハルトの意志そのものである。もしもスハルトが中立の立場を取っていたならば、総裁は非軍人からか退役軍人からかという争いは、間違いなく退役軍人側に軍配が上がったことであろう。その意味で、第5回全国大会は、これまでになくゴルカル中央顧問会議議長の権限の強大さを感じさせる大会でもあった。

むすび

スハルト政権下のゴルカルの動きを大きく4段階に分けると以下のようになる。

まず第1段階は、スハルトと軍が政党を解体、政党政治家を追放、そしてゴルカルをスハルトと軍のための選挙集票マシンとしていく1970年代前半までの過程である。

第2段階は、軍がゴルカルを舞台にして権力闘争を繰り返しながら、軍主導でゴルカルが運営された1970年代前半から78年の第2回ゴルカル全国大会前までの期間である。ムルトポやスミトロのような権力中枢にいた軍人が、派閥を形成してゴルカルをリードした。

第3段階は1978年の第2回全国大会以降93年までで、スハルトがゴルカルと軍を分離させ、ゴルカルの脱政治化政策を実行する期間である。スハルトは、1978年に最高顧問会議議長に任命され、事実上、ゴルカルにおける最高権力者となった。インドネシアで軍—ゴルカルの関係について、軍とゴルカルを分けて議論するようになったのもこの期間である。

第4段階は1993年の第5回全国大会以降で、同大会後、ゴルカルをめぐるインドネシアの政治は、「スハルト派」対「反スハルト派」という重大な局面を迎えている。ゴルカルに非軍人総裁が誕生した。今日、ゴルカルにおけ

る最高権力者スハルトが、ハビビ国務相を使ってゴルカルの軍離れをいっそう推進している。

スハルト政権は、発足当初、国内の政治的安定を維持するために軍の力に大きく依存していた。しかし、今や逆に軍への依存を大幅に弱めようとしている。こうしたスハルトの政策転換に対して、軍の地位低下を憂う反スハルト派軍人が独自の行動をとる可能性が出てきた。スハルト政権は、政権発足以来、政治的には最も不安定な状況にあるといえる。今後、インドネシアで生じてくるさまざまな社会問題が、スハルト側と反スハルト側の権力闘争を背景にして政治問題に発展していく可能性が高まった。いずれが勝利を収めるのか。それは、政治、経済、社会などさまざまな問題の解決をめぐる、スハルト側と反スハルト側のいずれが有利な立場に立てるかにかかっている。スハルト側は、反スハルト派軍人の行動に対処するべく、軍の最上層部をスハルト派軍人で固めている。しかし、その勝敗は、人権問題にとりわけ厳しい今日の世界情勢にも大きく左右されることであろう。

〔注〕

- (1) たとえば、ウォード (K. Ward) は、「カルヤ」とは、「あてがわれた機能、すなわち仕事に従事すること」であり、「イデオロギー」や「政治」という語の対局にある語、「機能集団」とは、人々がイデオロギーによってではなく、社会のなかで従事している職業によって統一された集団のことであるとしている (Kenneth E. Ward, *The 1971 Election in Indonesia: An East Java Case Study*. Melbourne: Monash University, Center of Southeast Asian Studies, 1974, pp. 22-23, 210)。
- (2) スカルノ政権下の機能集団については、大形利之「インドネシアにおける開発体制の形成過程」(岩崎育夫編『開発と政治—ASEAN諸国の開発体制—』アジア経済研究所, 1994年) 152～153ページを参照。
- (3) H. Crouch, *The Army and Politics in Indonesia*. Ithaca: Cornell University Press, 1978, p. 250.
- (4) Leo Suryadinata, *Military Ascendancy and Political Culture: A Study of Indonesia's Golkar*. Athens: Ohio University Press, 1989, p. 25.
- (5) 『アジア動向年報 1970年版』アジア経済研究所, 1970年, 463～465ページ。

この国軍機構は、1983年の内閣改造とともに実施された機構改革まで続く。1983年以降、国防治安相と国軍司令官の地位は分離されて、国防治安相の地位が軍の直接指揮から外れて低下した。

- (6) 大形, 前掲論文, 158～161ページ。
- (7) 同上論文, 161ページ。
- (8) 同上論文, 161～163ページ。
- (9) Suryadinata, *Military Ascendancy*… p. 45./J.M. Boileau, *Golkar : Functional Group Politics in Indonesia*. Jakarta: Center for Strategic and International Studies (CSIS), 1983, pp. 65-66.
- (10) 派閥の名称は、スルヤディナタの著書に従った (Suryadinata, *Ibid.*, p. 46)。
- (11) この執行部選考委員がどうやって選ばれるのか、その選出過程は公には明らかにされていない。これは、インドネシアの政治を不透明にしている重大要因のひとつである。この5年に1回実施されるゴルカル全国大会では、参加者の間から数人の総裁立候補者が立ち、その候補者のなかから1人の総裁が選ばれるのではない。スハルトを含む権力中枢部の者が執行部選考委員を決定し、彼らに中央執行部の名簿を作成させ、その名簿にスハルトが承認を与えるというやり方をとっているものと想像される。もしスハルトが中央執行部の人事を決めてしまうのであれば、大会にわざわざ集まった大勢の参加者は、その決定過程に参加するためではなく、結果だけを見せられに來ただけということになる。このようにスハルト政権下の重要な政策決定は、公的な協議の場をもたずに権力中枢部によって決定されることが多い。
- (12) *Angkatan Bersenjata*. 10 Sep. 1973. 執行部選考委員の3人は、中央顧問会議、中央執行部、東ジャワ地方執行部よりそれぞれ1人ずつ選ばれたとなっている。
- (13) Crouch, *The Army and Politics*… pp. 306-317.
- (14) 『アジア動向年報 1978年版』アジア経済研究所, 1978年, 469～470ページをもとに算出した。
- (15) 当時のダウド・ユスフ (Daoud Joesoef) 教育文化相は、1978年学園生活正常化 (Normalisasi Kehidupan Kampus) 法案を国会に提出した。これは、現行の選挙による学生自治会を廃止し、大学学長が任命する自治会を作るというものであった。学生らは激しく抵抗したが、1980年には国会を通過した。その後、インドネシアの学生運動はほとんど消滅してしまう。インドネシアの学生運動の歴史については、次のインドネシア語雑誌で一覧できる。 *Forum Keadilan*. 25 Nov. 1993, pp. 85-96.
- (16) Suryadinata, *Military Ascendancy*… pp. 81-82./ *Tempo*. 15 July 1978, p. 6.

- (17) *Tempo*. 29 July 1978, p. 15.
- (18) *Kompas*. 24 Oct. 1978.
- (19) Suryadinata, *Military Ascendancy*... p. 84.
- (20) 前顧問会議のメンバーのなかからパンガベアン (Panggabean) 将軍, 前中央執行部よりコスマス・バトゥバラ (Cosmas Batubara), 州レベルの前地方執行部よりスキジョ・ディグドウィラトモ (Sukidjo Digdowiratmo) の3名が選出された (*Tempo*. 4 Nov. 1978, pp. 8-10./*Kompas*. 25 Oct. & 26 Oct. 1978)。
- (21) *Tempo*. 4 Nov. 1978, p. 10.
- (22) *Ibid.*, p. 7.
- (23) *Kompas*. 25 Oct. 1978.
- (24) *Tempo*. 4 Nov. 1978, p. 6.
- (25) *Ibid.*
- (26) Crouch, *The Army and Politics*... p. 272.
- (27) 『アジア動向年報 1983年版』アジア経済研究所, 1983年, 386~387ページを参照し, 算出した。
- (28) *Kompas*. 25 Oct. 1983.
- (29) Suryadinata, *Military Ascendancy*... pp. 108-109, 178-191./*Tempo*. 29 Oct. 1983, pp. 12-13./*Memperingati 25 tahun Golongan Karya* [ゴルカル 25周年を記念して]. Jakarta: Dewan Pimpinan Pusat Golongan Karya, 1991, pp. 24-49.
- (30) *Kompas*. 24 Oct. 1983.
- (31) Boileau, *Golkar*... p. 126. ユスフ大將は, フットボールに例えて, 軍はゴルカルのプレーヤーというよりもレフリーであるべきだとしている。
- (32) *Tempo*. 15 Dec. 1979, pp. 8-9.
- (33) *Tempo*. 29 Oct. 1983, p. 13./*Far Eastern Economic Review*. 20 Oct. 1983, p. 36/ *Kompas*. 24 Oct. 1983.
- (34) 議長には前顧問会議を代表して, パンガベアン (M. Panggabean), 前中央執行部からナニ・スダルソノSH夫人 (Ny. Nani Soedarsono SH), 州レベル前地方執行部からはH・アフマディ (H. Achmadi), H・マス・スカルディ (H. Mas Sukardi), アルシャド (Arsyad) の3人が選ばれた (*Kompas*. 25 Oct. 1983)。
- (35) *Kompas*. 23 Oct. 1983.
- (36) Suryadinata, *Military Ascendancy*... p. 110.
- (37) *Ibid.*
- (38) *Ibid.*, pp. 107-108.
- (39) 1977年の総選挙から, ゴルカルは, 他の2党, すなわち, PPP (Partai Per-

- satuan Pembangunan <開発統一党>)とPDI (Partai Demokrasi Indonesia <インドネシア民主党>)とともに総選挙に参加してきた。PPPとPDIはパルボル、すなわち、政党 (Parpol: Partai Politik) と呼ばれるが、ゴルカルはそれらとは区別され、政党の扱いを受けない。そして、通常、これら3つは、まとめてオルボル、すなわち、政治組織 (Orpol: Organisasi Politik) と呼ばれる。
- (40) *Tempo*. 8 May 1993, p. 26.
- (41) *Tempo*. 24 Oct. 1987, p. 26. 1993年には会員3500万人、幹部1000万人とされている (*Tempo*. 8 May 1993, p. 26)。
- (42) R. Robison, "Indonesia : Tensions in State and Regime," in K. Hewison, R. Robison & G. Rodan, eds., *Southeast Asia in the 1990s - Authoritarianism, Democracy and Capitalism*. Sydney: Allen & Unwin, 1993, pp. 48-49.
- (43) 大形, 前掲論文, 171~185ページ。同法によって、インドネシアの国会は完全に形骸化した。国会は、単にイエス・マンの態度を取り、インドネシア語で「5 D」(来て <datang>, 座って <duduk>, 聞いて <dengar>, 黙ったままで <diam> お金が貰える <duit>) と揶揄されることもあるほどである。
- (44) *Tempo*. 19 Mar. 1988, pp. 24-25.
- (45) Robison, "Indonesia..." p. 51.
- (46) 松井和久「軍主導へ回帰するゴルカル」(『アジアトレンド』第45号, 1989年2月) 35~36ページ。
- (47) *Tempo*. 29 Oct. 1988, p. 24.
- (48) D. Reeve, "The Corporatist State: The Case of Golkar," in Arief Budiman, ed., *State and Civil Society in Indonesia*. Melbourne: Monash University Press, 1990, p. 156. / 松井「軍主導へ回帰する…」33~41ページ。
- (49) しかし、スダルモノがスハルトの有力後継者としてのポストから外されたとはいえない。彼は、最高顧問会議常任委員会議長に任命されている (Suryadinata, *Military Aescendancy*... p. 21)。
- (50) 「ゴルカル大家族」という場合、そのゴルカルの構成要素が問題とされる。1964年 (ゴルカル共同事務局が設立された年) から71年 (スハルト政権下初の総選挙の実施された年) までの期間、ゴルカルは、SOKSI, コスゴロ, MKGR など7つのKINO (Kelompok Induk Organisasi <母体組織集団>) から構成されていた。しかし、1973年 (第1回ゴルカル全国大会が実施された年) 以降のゴルカルは、軍, コルプリ (KORPRI <インドネシア共和国公務員連盟>), 機能/職業組織 (Organisasi Fungsional/ Profesi) から構成されるようになったという考え方が一般的である (*Kompas*. 16 Oct. 1988)。

1973年以降の3つの構成要素を他のインドネシア語で置き換えると、ABRI (軍), Birokrasi (官僚組織), Golongan Karya (職能集団) となり、それぞ

れの頭文字をとってA, B, Gと表記されて議論されることが多い。

- (51) *Kompas*. 18 Oct. 1988./ *Tempo*. 15 Oct. 1988, p. 22.
- (52) 議長には顧問会議を代表してアワルディン・ジャミン (Prof. Dr. Awaluddin Djamin MPA), 書記には地方執行部よりバソフィ・スディルマン (Moh. Basofi Soedirman), その他委員として, 中央執行部よりマニフルク (A.E. Manihuruk), ムルプラトモ夫人 (Ny. A.S. Moerpratomo), 地方執行部よりアブドゥラ・ムダ (Drs. T. Abdullah Moeda), アリム・バクリ (H. Alim Bachrie), ルクマン (Lukman SR) が選ばれた (*Kompas*. 25 Oct. 1988).
- (53) *Kompas*. 24 Oct. 1988./ *Memperingati* 25... p. 43, 組織規約第11条参照/ *Tempo*. 22 Oct. 1988, pp. 35-36.
- (54) 松井「軍主導へ回帰する…」38～39ページ。
- (55) *Tempo*. 16 Oct. 1993, p. 43.
- (56) *Tempo*. 12 June 1993, pp. 21-30.
- (57) *Tempo*. 8 May 1993, p. 22参照。軍の最高実力者の地位に上りつめたエディであるが, まもなく現役軍人としての定年を迎えた彼は, 国軍司令官としては最年長でこの職務に就き, 在任期間としては最短記録を作った。また, 彼は, 陸軍参謀長としては5年間 (1988～93年) という最長記録を作った (*Tempo*. 29 May 1993, p. 16参照)。
- (58) Robison, “Indonesia…,” p. 50. インドネシアのマスメディアにおいて, 反スハルト派軍人の代表と受け取ることができる人物として, ベニー・ムルダニの名があげられることが多い。軍内部のムルダニ派が排除される過程を「脱ムルダニ化」(de-Benny-isasi)と形容することがある。最近の資料として次のものが参考になる。*Tempo*. 29 Jan. 1994, pp. 30-31./ *Forum Keadilan*. 6 Jan. 1994.
- (59) アリ・マルジョノについては, *Forum Keadilan*. 28 Oct. 1993, pp. 72-76./ *Tempo*. 9 Oct. 1993, p. 28参照。アリ・マルジョノの前職は, 国家官房長官の連絡補佐およびゴルカル顧問会議秘書 (kepala Sekretariat Dewan Pembina Golkar) と紹介されている。しかし, 彼がいったい, どうしてそんなに信頼がおかれるのかいぶかる人が多かったようである。
- (60) *Angkatan Bersenjata*. 25 Oct. 1993参照。残り5名の執行部選考委員は, 中央執行部よりイスマエル・ハッサン (Ismael Hassan SH), 地方執行部からはエディ・アグス・サリム・モコドンピト (H. Edi Agus Salim Mokodompit) が書記として選ばれた他, ハスリル・ハルン (Hasril Harun), エフェンディ・リトンガ (Effendi Ritonga), スナルソ (Sunarso) が同じく地方執行部から選ばれた。このうち, ハスリル・ハルン, エフェンディ・リトンガの2人は退役軍人のようである。
- (61) スハルト・ファミリーから長女と次男が中央執行部入りする可能性が高いと

いう報道については、大会のおよそ2週間前の新聞にすでに見られた (*Jakarta Post*. 6 Oct. 1993)。また、同時期のインドネシアの雑誌では、中央執行部内要職のほぼ完璧な予想と人物紹介がすでに行われていた (*Tempo*. 9 Oct. 1993, pp. 21-29参照)。

(62) *Editor*. 4 Nov. 1993, pp. 20-24参照。

(63) *Forum Keadilan*. 11 Nov. 1993, pp. 87-96参照。

(64) 『アジア動向年報 1993年版』アジア経済研究所, 1993年, 398ページ参照。

(65) *Editor*. 26 June 1993, p. 26.

(66) スンビリン発言とスンビリンの紹介については, *Forum Keadilan*. 25 Nov. 1993, pp. 25-28参照。

(67) 地方執行部の議長ポストが圧倒的に軍によって支配されている状況に関して、軍人、非軍人を明記した新しい地方執行部の名簿(ただし17州まで決定した段階のもの)については次の雑誌を参照。 *Forum Keadilan*. 30 Sep. 1993, pp. 88-92.

今日、ゴルカル全国大会では7人の執行部選考委員会 (formatur) が選出され、中央執行部名簿を作成することになっている。そのうち少なくとも4人は地方執行部の代表が占めることになっている。そこで中央執行部選考委員に退役軍人である地方執行部の代表が入り込めれば、人事にも軍の影響が出るものと考えられよう。実際、第5回大会前にはゴルカル地方執行部議長27人のうち21人(78%)が退役軍人によっておさえられていた。

しかし、第5回大会の結果をみるかぎり、地方執行部議長に退役軍人が多数を占めていたことによって、ゴルカル中央執行部の人事に軍の影響が出たとは全く考えられない。また、同大会では、執行部選考委員会が形成されるよりも前、すなわち全国大会が開催される以前に非公式な「6人チーム」(tim enam)と呼ばれる執行部選考にかなり強い影響をもつグループが形成されていたといわれている。その6人とは、ハビビ (B.J. Habibie)、ギナンジャール・カルタサスマタ (Ginandjar Kartasasmita)、ハルヤント・ダヌティルト (Haryanto Dhanutirto)、ハルモコ (Harmoko)、フェイサル・タンジュン (Feisal Tanjung)、アクバル・タンジュン (Akbar Tandjung) らで、スハルトに非常に近いとみられている現役閣僚および現役国軍司令官である。実際、彼らが現中央執行部の名簿を作成したのだといわれている。ハルモコ情報相は「6人チーム」の存在をきっぱりと否定していたが、インドネシアの雑誌は6人の名前をはっきりと公表していた (*Tempo*. 9 Oct. 1993, pp. 24-25./ *Forum Keadilan*. 28 Oct. 1993, p. 72参照)。

＜中央執行部 (Dewan Pimpinan Pusat) /
中央顧問会議 (Dewan Pembina Pusat) 名簿＞

◆の印は現役あるいは退役軍人であることを示す。

●1971年7月発足ゴルカル中央執行部

- (1) 総裁 (Ketua Umum) S.ソコワティ (S. Sokowati) ◆☆
- (2) 副総裁 (Ketua) アミル・ムルトノ S.H. (Amir Moertono S.H.) ◆☆
- (3) 委員 (Anggota) マルトノ (Martono) <K>
- (4) ムルジョノ S.H. (Moerdjono S.H.) <K>
- (5) マリクス・スパルト S.H. (Malikus Suparto S.H.) <A>
- (6) Drs.スミスクム (Drs. Sumiskum) ◎
- (7) コスマス・バトゥバラ (Cosmas Batubara) ◎
- (8) デイヴィッド・ナピトゥプル (David Napitupulu) ◎

書記 (Sekretaris)

- (1) 幹事長 (sekretaris Jenderal) サパルジョ (Sapardjo) ◆◎
- (2) 副幹事長 (Wakil Sekretaris Jenderal) Drs.ムルドポ (Drs. Moerdopo) ◎
- (3) ラハルジョ・プロジョブラドト (Rahardjo Prodjopradoto) ◆
- (4) ユスフ・ワナンディ S.H. (Jusuf Wanandi S.H.) ◎

各部会 (Sekretaris Bidang)

- (1) 公務員／労働力部 スキアット (Sukiat)
- (2) 文化・精神部 ピトゥット・スハルト (Pitut Suharto) ◎
- (3) 経済・生産部 ウトヨ・ウスマン S.H. (Utojo Usman S.H.)
- (4) 国防治安部 スチプト S.H. (Sutjipto S.H.)
- (5) 青年・知識人・女性部 Dr.ミディアン・シライト (Dr. Midian Sirait)

(注) 1. さらに部会の下にあわせて13の調整部会 (Koordinator) が配置されていた。

2. 国防治安省グループと見なされる人物には☆, A・ムルトボ派と見なされる人物には◎, 元KINOと見なされる人物には<K>, アミルマフムド内相に近いと見なされる人物には<A>を付した。

(出所) *Tempo*. 31 July 1971, p. 7. / Leo Suryadinata, *Golkar dan Militer: Studi tentang budaya politik* [ゴルカルと軍：政治文化に関する研究]. Jakarta: LP3ES, 1992, p. 169をもとに筆者作成。

●1971年7月発足の顧問会議名簿

- (1) スリ・スルタン・ハメンクブラノ9世 (Sri Sultan Hamengkubuwono IX)
- (2) アダム・マリク (Adam Malik)
- (3) トイブ・ハディウィジャヤ博士 (Prof. Dr. Thojib Hadiwidjaja)
- (4) ウィジョヨ・ニティサストロ博士 (Prof. Dr. Widjojo Nitisastro)
- (5) マスフリ S.H. (Mashuri S.H.)
- (6) ラディウス・プラウィロ (Drs. Radius Prawiro)

- (7) G・シワベシ博士 (Prof. Dr. G. Siwabessy)
- (8) マラデン・パンガベアン (Maraden Panggabean)◆
- (9) スミトロ (Sumitro)◆
- (10) ダルヤトモ (Darjatmo)◆
- (11) アミルマフムド (Amirmachmud)◆
- (12) アリ・ムルトポ (Ali Moertopo)◆
- (13) ジャミン・ギンティン (Drs. Djamin Gintings)◆
- (14) マス・イスマン (Mas Isman)◆
- (15) アミノ・ゴンドフトモ (Dr. Amino Gondohutomo)◆
- (16) スハルディマン (Drs. Suhardiman)◆
- (17) H・スガンディ (H. Sugandhi)◆

(出所) *Tempo*. 31 July 1971, p. 7./Suryadinata, *Golkar dan Militer*.... pp. 168-177をもとに筆者作成。

●1973～78年ゴルカル中央執行部名簿

- (1) 総裁 アミル・ムルトノ, S.H. (Amir Moertono S.H.)◆☆
- (2) 副総裁 マルトノ (Martono)
- (3) 第一副総裁代行 (Wakil Ketua I) アダム・マリク夫人 (Ny. Adam Malik)
- (4) 第二副総裁代行 (Wakil Ketua II) A.E.マニフルク (Manihuruk)◆
- (5) 幹事長 サパルジョ (Sapardjo)◆◎
- (6) 財務部 Drs.ムルドポ (Drs. Moerdopo)◎
- (7) 一般・計画部 ユスフ・ワナンディ, S.H. (Jusuf Wanandi S.H.)◎
- (8) 組織・教育部 コスマス・バトゥバラ (Cosmas Batubara)◎
- (9) 国家公務員部 ラハルジョ・プロジョブラドト (Rahardjo Prodjopradoto)◆
- (10) 労働力部 スキヤット (Sukijat)
- (11) 企業部 ウトヨ・ウスマン, S.H. (Oetojo Oesman S.H.)
- (12) 協同組合格部 スレーマン・ウィラハディスルヨ (Sulaeman Wirahadisurya)
- (13) 農業・漁業部 A.ラフマン・トレン (A. Rahman Tolleng)
- (14) 宗教・信仰・社会文化部 ピトゥット・スハルト (Pitut Soeharto)◎
- (15) 青年・大学生・学生部 デイヴィッド・ナピトゥプル (David Napitupulu)◎
- (16) 婦人部 スダルソノ, S.H.夫人 (Ny. Soedarsono S.H.)
- (17) 知識人部 Dr.ミディアン・シライト (Dr. Midian Sirait)

(注) 国防治安省グループと見なされる人物に☆, A・ムルトポ派と見なされる人物に◎を付した。

(出所) *Memperingati 25 tahun Golongan Karya*, Jakarta: Dewan Pimpinan Pusat Golongan Karya, 1991, p. 264をもとに筆者作成。

●1973～78年顧問会議名簿

- (1) 最高顧問 (Pembina Utama) スハルト (Soeharto)◆

- (2) 副顧問(Pembina Kedua) スリ・スルタン・ハメンクブラノ9世 (Sri Sultan Hamengkubuwono IX)
- (3) 議長 マラデン・パンガベアン (Maraden Panggabean)◆
- (4) 副議長 アダム・マリク (Adam Malik)
- (5) 委員 サバルジョ (Sapardjo)
- (6) アミルマフムド (Amirmachmud)◆
- (7) ダルヤトモ (Darjatmo)◆
- (8) ウィジョヨ・ニティサストロ博士 (Prof. Dr. Widjojo Nitisastro)
- (9) ラディウス・ブラウィロ (Drs. Radius Prawiro)
- (10) アリ・ムルトポ (Ali Moertopo)◆
- (11) ガトット・スワギオ (Drs. Gatot Suwagio)◆
- (12) マス・イスマン (Mas Isman)◆
- (13) アミノ・ゴンドフトモ (Dr. Amino Gondohutomo)◆
- (14) スハルディマン (Drs. Suhardiman)◆
- (15) H. スガンディ (H. Sugandhi)◆
- (16) イブヌ・ストラ (Dr. Ibnu Sutowo)◆
- (17) スダルモノ (Sudharmono, S.H.)◆
- (18) ドモプラノト (Domopranoto)
- (19) モハマド・ヌール (Mohamad Noer)
- (20) ハルン・ゼイン (Drs. Harun Zein)
- (21) ワハブ・シャフロニ (A. Wahab Sjachroni)
- (22) アフマド・ラモ (Achmad Lamo) ◆
- (23) アミル・ムルトノ (Amir Moertono S.H.) ◆

(出所) Suryadinata, *Military Ascendancy and Political Culture: A Study Indonesia's Golkar*. Athens: Ohio University Press, 1989, pp. 149-150.

●1978年～83年ゴルカル中央執行部

- (1) 総裁 アミル・ムルトノ (Amir Moertono S.H.)◆☆
- (2) 副総裁 スカルディ (Soekardi)◆◎
- (3) 副総裁代行 R.H.スガンディ (R.H. Sugandhi)◆
- (4) A. E. マニフルク (A.E. Manihuruk)◆
- (5) スダルソノ, S.H.夫人 (Ny. Soedarsono S.H.)
- (6) K.H.タルムジ (K.H. Tarmoedji)
- (7) スギハルト (Soegiharto)◆◎
- (8) デイヴィッド・ナピトゥプル (David Napitupulu)
- (9) 幹事長 スギアント (Soegianto)◎
- (10) 副幹事長 Drs.ムルドポ (Drs. Moerdopo)◎
- (11) スコトゥリワルノ, S.H. (Sukotriwarno S.H.)
- (12) Dr. Z.U.シディキ (Dr. Z.U. Sidiki)

- (13) アワン・カルマワン・ブルハン, S.H. (Awan Karmawan Burhan S.H.)
- (14) 財務部 A.ワハップ・シャフラニ (A. Wahab Sjahrani)◆
- (15) 財務部副委員 ユスフ・ワナンディ, S.H. (Jusuf Wanandi S.H.)◎
- (16) T.S.ダルソノ夫人 (Ny. T.S. Darsono)
- (17) 研究開発・幹部養成部 Drs.スダルマジ (Drs. Sudarmadji)
- (18) Drs.イストウォ M.D. (Drs. Istowo M.D.)
- (19) 情報・マスメディア部 ハルモコ (Harmoko)
- (20) イダ・アユ・ウタミ・ピダタ夫人 (Ny. Ida Ayu Utami Pidata)
- (21) 婦人部 カルティニ・タムブナン夫人 (Ny. Kartini Tambunan)
- (22) S.A.ルゴウォ夫人 (Ny. S.A. Legowo)
- (23) 青年・大学生・知識階層部 ヌグラハ・ブスス (Nugraha Besoes)
- (24) ハッタ・ムスタファ, S.H. (Hatta Mustafa, S.H.)
- (25) Drs.ヤコブ・トピン (Drs. Jakob Tobing)
- (26) 労働(者)・国家公務員部 Drs.スカルノ, MPA (Drs. Soekarno, MPA)
- (27) スキヤット (Sukijat)
- (28) 農業・漁業・工芸部 スヨト・ハルジョストウォ技士 (Ir. Soejoto Hardjosoetowo)
- (29) ワフユ・ジャカウタラ技士 (Ir. Wahju Djakaotara)
- (30) 自営業協同組合・移民部 Drs.イマム・スダルウォ (Drs. Imam Sudarwo)
- (31) M.ヌルマジッド, S.H. (M. Nurmadjid, S.H.)
- (32) マルコニ・イスマイル技士 (Ir. Marconi Ismail)
- (33) 文化・宗教部 Drs.スパルラン・スルヨプラトンド (Drs. Suparlan Surjopratoondo)
- (34) ハジ R.O.フダヤ (Haji R.O. Hudaya)
- (35) K.H.コドラトゥラー (K.H. Qodratullah)
- (36) 施設管理部 シルマン・ウィディアトモ (Sirman Widiatmo)

(注) 国防治安省グループと見なされる人物に☆, A・ムルトポ派と見なされる人物に◎を付した。

(出所) *Memperingati 25 tahun...*, p. 415./*Kompas*. 25 Oct. 1978をもとに筆者作成。

●1978～83年中央顧問会議名簿

- (1) 中央顧問会議議長兼委員 スハルト (Soeharto)◆
- (2) 副議長兼委員 アダム・マリク (Adam Malik)
- (3) スリ・スルタン・ハメングブワノ9世 (Sri Sultan Hamengkubuwono IX)
- (4) マラデン・パンガベアン (Maraden Panggabean)◆
- (5) 委員 ダルヤトモ (Darjatmo)◆
- (6) ウィジョヨ・ニティサストロ博士 (Prof. Dr. Widjojo Nitisastro)
- (7) アミルマフムド (Amirmachmud)◆
- (8) スロノ (Surono)◆
- (9) スダルモノ S.H. (Sudharmono, S.H.)◆
- (10) マスフリ S.H. (Mashuri S.H.)

- (11) アリ・ムルトボ (Ali Moertopo) ◆
- (12) ラディウス・プラウィロ (Drs. Radius Prawiro)
- (13) スマルリン (Dr. J.B. Sumarlin)
- (14) アラムシャ・ラトゥ・プラウィラヌガラ (H. Alamsjah Ratu Perawiranegara) ◆
- (15) スダルソノ・ハディサプトロ博士 (Prof. Ir. Soedarsono Hadisapoetro)
- (16) エミル・サリム博士 (Prof. Dr. Emil Salim)
- (17) ムジョノ (Moedjono, S.H.) ◆
- (18) ブルノモシディ・ハジサロソ (Dr. Ir. Purnomosidi Hadjisaroso)
- (19) ダウド・ユスフ (Dr. Daoed Joesoef)
- (20) ハルン・アルラシド・ザイン (Drs. Harun Alrasyid Zain)
- (21) スタント夫人 (Ny. L. Soetanto, H.S.)
- (22) ブスタニル・アリフィン (Bustanil Arifin, S.H.) ◆
- (23) マルトノ (Martono)
- (24) アフマド・ラモ (Achmad Lamo) ◆
- (25) スナンダル・プリヨスグルモ (Soenandar Prijosudarmo)
- (26) トイブ・ハディウィジャヤ博士 (Prof. Dr. Ir. Thoyib Hadiwidjaja)
- (27) シワベシ博士 (Prof. Dr. G.A. Siwabessy)
- (28) ハリス・スフド (Kharis Soehoed) ◆
- (29) スジョノ・フマルダニ (Soedjono Humardani) ◆
- (30) サトリオ博士 (Prof. Dr. Satrio)
- (31) ガトット・スワギオ (Gatot Suwagio) ◆
- (32) アミノ・ゴンドフトモ (Dr. Amino Gondohutomo) ◆
- (33) スハルディマン (Drs. Suhardiman) ◆
- (34) マス・イスマン (Mas Isman) ◆
- (35) バシュニ・スリアミハルジャ (Basyuni Suriamihardja)
- (36) アグス・スドノ (Agus Soedono)
- (37) トヒル・ウィジャヤ (K.H. Thohir Widjaya)
- (38) ショヒブル・ワファ・タジュール・アリフィン (K.H.A. Shohibul Wafa Tajul Arifin)
- (39) サバリ (K.H. Sapari)
- (40) ハビブ・アルハブシ (K.H. Habib Alhabsyi)
- (41) モハメド・ソワン (Moh. Sowan)
- (42) ミディアン・シライト (Dr. Midian Sirait)
- (43) 委員兼任秘書 サパルジョ (Sapardjo)
- (44) Drs. コスマス・バトゥバラ (Drs. Cosmas Batubara)
- (45) Dr. アブドゥル・ガフル (Dr. Abdul Gafur) ◆

(出所) Suryadinata, *Golkar dan Militer*..., pp. 169-171をもとに筆者作成。

- (1) 総裁 スダルモノ, S.H. (Sudharmono S.H.)◆
- (2) 副総裁 R.スカルディ (R. Soekardi)◆
- (3) A.E.マニフルク (A.E. Manihuruk)◆
- (4) H. Moh.タルムジ (H. Moh. Tarmudji)
- (5) A.S.ムルプラトモ夫人 (Ny. A.S. Moerpratomo)
- (6) R.H.スガンディ (R.H. Sugandhi)◆
- (7) Drs.ガトット・スワギオ (Drs. Gotot Swagio)◆
- (8) Drs.イマム・スダルウォ (Drs. Imam Sudarwo)
- (9) ウトヨ・ウスマン, S.H. (Oetojo Oesman S.H.)
- (10) 幹事長 サルウォノ・クスマアトマジャ技士 (Ir. Sarwono Kusumaatomadja)
- (11) 副幹事長 アクバル・タンジュン技士 (Ir. Akbar Tandjung)
- (12) A.A.オカ・マヘンドゥラ, S.H. (A.A. Oka Mahendra, S.H.)
- (13) Drs.スダルマジ (Drs. Sudarmadji)
- (14) デイヴィッド・ナピトゥプル (David Napitupulu)
- (15) 財務部 ザルロンス・ザグルル, S.H. (Zarlons Zaghlul, S.H.)
- (16) 財務部副委員 T.S.ダルソノ夫人 (Ny. T.S. Darsono)
- (17) アンディ・モフタル, S.H. (Andi Mochtar, S.H.)
- (18) 総選挙対策部 ダルヨノ, S.H. (Daryono, S.H.)◆
- (19) タットS.プラジャマンガラ (Tatto S. Pradjamangala)
- (20) 組織・会員・幹部養成部 ラフマツ・ウィトゥラル技士 (Ir. Rachmat Witoelar)
- (21) Drs.ヤコブ・トビン, MPA (Drs. Jakob Tobing, MPA)
- (22) 教育部 バシュニ・スリアミハルジャ (Basyuni Suriamihardja)
- (23) キ・スラトマン (Ki Suratman)
- (24) 情報・出版・マスメディア部 ズルハルマンス (Zulharmans)
- (25) アナン・アデナンシ (Anang Adenansi)
- (26) 青年部 アウリア・ラフマン, S.H. (Aulia Rachman, S.H.)
- (27) Drs.フレディ・ラトゥマヒナ (Drs. Freddy Latumahina)
- (28) 農業・漁業部 ウスマン・ハッサン技士 (Ir. Usman Hasan)
- (29) タティ S.スミアルノ夫人技士 (Ir. Ny. Tati S. Soemiarno)
- (30) 労働力部 Drs.スカルノ, MA (Drs. Soekarno, MA)
- (31) エッフェンディ・ユスフ, S.H. (Effendy Yusuf, S.H.)
- (32) 婦人部 ブシリ夫人 (Ny. Busyiri)
- (33) スリ・ルジュキ, S.H. (Sri Redjeki, S.H.)
- (34) 宗教部 K.H.コドラトゥッラー (K.H. Qodratullah)
- (35) Dr. Z.U.シディキ (Dr. Z.U. Sidiki)
- (36) 知識階層部 Prof. Dr.イブラヒム・ハッサン (Prof. Dr. Ibrahim Hasan)
- (37) アルベルト・ハシブアン, S.H. (Albert Hasibuan, S.H.)
- (38) 芸術・文化部 Drs.ワスキト (Drs. Waskito)
- (39) Drs.ムルドポ (Drs. Moerdopo)

- (40) 協同組合・自営業部 シスウォノ・ユドフソド技士 (Ir. Siswono Yudohusodo)
 - (41) エリック・サモラ, S.H. (Eric Samola, S.H.)
 - (42) 公共サービス部 M.ハッタ・ムスタファ, S.H. (M. Hatta Mustafa, S.H.)
 - (43) 対外関係部 Drs.ヌグラハ・ベスス (Drs. Noegraha Besoes)
 - (44) Prof. Dr.フアド・ハッサン (Prof. Dr. Fuad Hasan)
 - (45) ユスフ・ワナンディ, S.H. (Jusuf Wanandi, S.H.)
- (出所) *Memperingati 25 tahun*...p. 436をもとに筆者作成。

●1983～88年中央顧問会議名簿

- (1) 中央顧問会議議長兼委員 スハルト (Soeharto)◆
- (2) 副議長兼委員 ウマル・ウィラハディクスマ (Umar Wirahadikusumah)◆
- (3) マラデン・パンガベアン (Maraden Panggabean)◆
- (4) 委員 アミルマフムド (Amirmachmud) ◆
- (5) スロノ (Surono)◆
- (6) アラムシャ・ラトゥ・プラウィラヌガラ (H. Alamsjah Ratu Perawiranegara)◆
- (7) アリ・ワルダナ博士 (Prof. Dr. Ali Wardhana)
- (8) ラディウス・プラウィロ (Drs. Radius Prawiro)
- (9) スマルリン博士 (Prof. Dr. J.B. Sumarlin)
- (10) ポニマン (Poniman) ◆
- (11) スドモ (Sudomo) ◆
- (12) ブスタニル・アリフィン (Bustanil Arifin, S.H.) ◆
- (13) エミル・サリム博士 (Prof. Dr. Emil Salim)
- (14) ハビビ博士 (Prof. Dr. Ing. B.J. Habibie)
- (15) スタント夫人 (Ny. L. Soetanto, S.H.)
- (16) ナニ・スダルソノ夫人 (Ny. Nani. Soedarsono, S.H.)
- (17) マルトノ (Martono)
- (18) アフマド・アフアンディ (Ir. Achmad Affandi)
- (19) ハルタルト (Ir. Hartarto)
- (20) スジャラル (Soedjarwo)
- (21) ヌグロホ・ノトスサント博士 (Prof. Dr. Nugroho Notosusanto) ◆
- (22) スパルジョ・ルスダム (Soepardjo Roestam) ◆
- (23) ラフマツ・サレー (Rachmat Saleh, S.E.)
- (24) スナンダル・プリヨスダルモ (Soenandar Prijosudharmo) ◆
- (25) アリ・ムルトポ (Ali Moertopo) ◆
- (26) ハリス・スフド (M. Kharis Suhud) ◆
- (27) ウィジョヨ・ニティサストロ博士 (Prof. Dr. Widjojo Nitisastro)
- (28) ダルヤトモ (Darjatmo) ◆
- (29) アミル・ムルトノ (Amir Moertono, S.H.) ◆
- (30) マスリ (Mashuri, S.H.)

- (31) スジョノ・フマルダニ (Soedjono Humardani) ◆
- (32) アフマド・ラモ (H. Achmad Lamo) ◆
- (33) スハルディマン (Drs. Suhardiman) ◆
- (34) アミノ・ゴンドフトモ (Dr. Amino Gondohutomo) ◆
- (35) トヒル・ウィジャヤ (K.H. Thohir Widjaja)
- (36) スギアルト (Soegiarto)
- (37) アグス・スドノ (Agus Soedono)
- (38) マクムン・ムロド (Makmun Murod) ◆
- (39) ハルン・アルラシド・ザイン博士 (Prof. Drs. Harun Alrasyid Zain)
- (40) スダルソノ・ハディサプトラ博士 (Prof. Ir. Soedarsono Hadisapoetra)
- (41) アワルディン・ジャミン博士 (Prof. Dr. Awaluddin Djamin, MPA)
- (42) サパルジョ (Sapardjo) ◆
- (43) コスマス・バトゥバラ (Drs. Cosmas Batubara)
- (44) ハルモコ (Harmoko)
- (45) アブドゥル・ガフル (Dr. Abdul Gafur) ◆

(出所) Suryadinata, *Golkar dan Militer*.... pp. 173-174をもとに筆者作成。

●1988～93年ゴルカル中央執行部

- (1) 総裁 ワホノ (Wahono) ◆
- (2) 副総裁 A.E.マニフルク (A.E. Manihuruk) ◆
- (3) H.Moh.タルムジ (H. Moh. Tarmoedji)
- (4) ウトヨ・ウスマン, S.H. (Oetojo Oesman, S.H.)
- (5) Drs.イマム・スダルウォ (Drs. Imam Soedarwo)
- (6) Drs.ワスキト (Drs. Waskito)
- (7) アミナ・スガンディ夫人 (Ny. Aminah Sugandhi)
- (8) スゲン・ウィジャヤ (Sugeng Widjaja) ◆
- (9) Drs.ヤコブ・トビン, MPA (Drs. Jakob Tobing, MPA)
- (10) 幹事長 ラフマツ・ウィトラル技士 (Ir. Rachmat Witoelar)
- (11) 副幹事長 ウスマン・ハッサン技士 (Ir. Usman Hasan)
- (12) アンディ・モフタル, S.H. (Andi Mochtar, S.H.)
- (13) Drs.スハディ (Drs. Suhadi)
- (14) Drs.フレディ・ラトゥマヒナ (Drs. Freddy Latumahina)
- (15) 財務部 エリック・サモラ, S.H. (Eric Samola, S.H.)
- (16) T.S.ダルソノ夫人 (Ny. T.S. Darsono)
- (17) 財務部副委員 ポンチョ・ストウォ (Ponco Sutowo)
- (18) 総選挙対策部 アナン・アデナナンシ (Anang Adenansi)
- (19) H.モフタル・バリル, S.H. (H. Moh. Barir, S.H.)
- (20) 組織・会員・幹部養成部 アントン・プリヤント, S.H. (Anton Priyanto, S.H.)
- (21) Moh.ハッタ, BBA (Moh. Hatta, BBA)

- (22) 教育部 バシユニ・スリアミハルジャ (Basyuni Suriamihardja)
 - (23) Drs.トマス・スヤトノ (Drs. Thomas Suyatno)
 - (24) 情報・出版・マスメディア部 ズルハルマンス (Zulharmans)
 - (25) H.アグス・タゴル (H. Agus Tagor)
 - (26) 青年部 Drs.ディディト・ハルヤディ (Drs. Didiet Haryadi)
 - (27) Drs.スラメット・エッフエンディ (Drs. Slamet Effendy Yusuf)
 - (28) 農業・漁業部 サルトヨ技士 (Ir. Sartojo)
 - (29) スヨト・ハルジョストウォ技士 (Ir. Sujoto Hardjosutowo)
 - (30) 労働力部 マルズキ・アフマッド, S.H. (Marzuki Achmad S.H.)
 - (31) Drs.ポツダム・フタソイト (Drs. Potsdam Hutasoit)
 - (32) 婦人部 スリ・ルジュキ, S.H. (Sri Redjeki, S.H.)
 - (33) Drs.グナルヤ K.モフディ (Drs. Ny. Gunaryah K. Mochdi)
 - (34) 宗教部 H.ウマル・マンシュル (H. Umar Mansyur)
 - (35) H.カフラウィ, MA (H. Kafrawi, M.A.)
 - (36) 知識階層・対外関係部 アウリア・ラフマン, S.H. (Aulia Rachman, S.H.)
 - (37) ジョコ・スディヤトミコ (Djoko Sudyatmiko)
 - (38) 芸術・文化部 Drs. H.イルシャッド・スディロ (Drs. H. Irsjad Sudiro)
 - (39) エルワン・スカルジョ, S.H. (Erwan Sukardja, S.H.)
 - (40) 協同組合・自営業部 DR.A.バラムリ, S.H. (Dr. A. Baramuli, S.H.)
 - (41) イマム・タウフィック技士 (Ir. Iman Taufik)
 - (42) 公共サービス部 タティ S.スミアルノ夫人技士 (Ir. Ny. Tati S. Sumiarno)
 - (43) Dr. HR.アグン・ラクソノ (Dr. HR. Agung Laksono)
 - (44) 環境・エネルギー・天然資源研究開発部 Dr.ハルヤント・ダヌティルト (Dr. Har-yanto Dhanutirto)
 - (45) Dr.アルフィアン (Dr. Alfian)
- (出所) *Memperingati 25 tahun*..., p. 463. / *Kompas*. 26 Oct. 1988をもとに筆者作成。
- (注) 1988~93年の顧問会議名簿は入手できなかった。

●1993~98年ゴルカル中央執行部

- (1) 総裁 H.ハルモコ (H. Harmoko)
- (2) 副総裁 Dr.アブドゥル・ガフル (Dr. Abdul Gafur)◆
- (3) H.イスマエル・ハッサン, S.H. (H. Ismael Hassan, S.H.)
- (4) Drs.ワスキト・ルクソスディルジョ (Drs. Waskito Reksosoedirdjo)
- (5) モフタル (Mochtar)◆
- (6) Drs. H.R.アグン・ラクソノ (Drs. H.R. Agung Laksono)
- (7) シティ・ハルディヤンティ・ルクマナ夫人 (Ny. Siti Hardiyanti Rukmana)
- (8) フルノ・ハルジョ, SE (Warno Hardjo, S.E.)
- (9) Drs.ピナントウン・フタソイト (Drs. Pinantun Hutasoit)
- (10) 幹事長 アリ・マルジョノ (Ary Mardjono)◆

- (11) 副幹事長 A.ムスタヒッド・アスタリ技士 (Ir. A. Mustahid Astari)
- (12) アウリア・アマン・ラフマン, S.H. (Aulia Aman Rahman, S.H.)
- (13) Drs. H.M.イルシャッド・スディロ (Drs. H.M. Irsyad Sudiro)
- (14) Drs.テオ・サムブアガ (Drs.Theo Sambuaga)
- (15) 財務部 バンバン・トリハトモジョ (Bambang Trihatmodjo)
- (16) 財務部副委員 ポンチョ・ストウォ (Ponco Sutowo)
- (17) グナリヤ K.モフディ夫人 (Ny. Gunarijah K. Mochdi)
- (18) 総選挙対策部 バンバン・スゴモ技士 (Ir. Bambang Soegomo)
- (19) H.ルリー C.アズワル (Ir. H. Rully C. Azwar)
- (20) 組織・会員・幹部養成部 ムルヨノ・ゲンドン (Mulyono Gendon)
- (21) Drs.バンバン・ワフユディ (Drs. Bambang Wahyudi)
- (22) 教育部 Dr.バワディマン (Dr. Bawadiman)
- (23) Drs.アロイシウス・アロイ (Drs. Aloysius Aloy)
- (24) 情報・出版・マスメディア部 Drs.ソフィアン・ルビス (Drs. Sofyan Lubis)
- (25) Dr. A.ファフミ・アラタス (Dr. A. Fahmi Alatas)
- (26) 青年部 インドゥラ B.ウトヨ, SE技士 (Ir. Indra B. Oetojo, S.E.)
- (27) ラムベ・カマルル・ザマン, SE (Rambe Kamarul Zaman, S.E.)
- (28) 農業・漁業部 Dr.イルワディ・ジャマラン技士 (Dr. Ir. Irawadi Jamaran)
- (29) イダ・バグス・プトラ技士 (Ir. Ida Bagus Putra)
- (30) 労働力部 エルワン・スカルジャ, S.H. (Erwan Sukardja, S.H.)
- (31) マルヅキ・アフマッド, S.H. (Marzuki Achmad, S.H.)
- (32) 婦人部 スリ・ルジュキ S.夫人, S.H. (Ny. Sri Redjeki S.S.H.)
- (33) ディディック・ハティジャ・ハッサン夫人 (Ny. H. Didiek Hatidjah Hasan)
- (34) 宗教部 Drs. H.カフラウィ, MA (Drs. H. Kafrawi, M.A.)
- (35) H.ネリー・ハッサン夫人 (Ny. H. Nelly Hasan)
- (36) 知識階層・IPTEK・対外関係部 Dr.ブルハン・マゲンダ (Dr. Burhan Magenda)
- (37) Dr.マルワ・ダウウド夫人 (Dr. Ny. Marwah Daud)
- (38) 芸術・文化部 ボビー・スハルディマン (Bobby Suhardiman)
- (39) アイス・アナンタマ・サイド (Ais Anantama Said)
- (40) 協同組合・自営業部 Drs.ファフミ・イドゥリス (Drs. Fahmi Idris)
- (41) ファデル・ムハンマッド (Ir. Fadel Muhammad)
- (42) 公共サービス部 タンティョ A.P.スダルモノ, M.B.A. (Tantyo A.P. Sudharmono, M.B.A.)
- (43) ヘリー・アラムシャ技士 (Ir. Herry Alamsjah)
- (44) 環境・エネルギー・天然資源研究開発部 スタディ・ジョヨ・クスマ, S.H. (Sutadi Djojo Kusuma, S. H.)
- (45) Dr.ディン・シャムスディン (Dr. Din Syamsuddin)

(出所) *Editor*. 4 Nov. 1993, p. 24をもとに筆者作成。

(注) 1993～98年の顧問会議名簿は入手できなかった。